

都市開発資金特別会計予算説明書

(議案第 2 号説明資料)

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		1,077,795	363,000	714,795
	1 財 産 売 払 収 入	1,077,795	363,000	714,795
2 繰 入 金		5,698	11,488	△5,790
	1 他 会 計 繰 入 金	5,698	11,488	△5,790
歳 入 合 計		1,083,493	374,488	709,005

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		5,698	11,488
	1 公 債 費	5,698	11,488
2 諸 支 出 金		1,077,795	363,000
	1 一 般 会 計 繰 出	1,077,795	363,000
歳 出 合 計		1,083,493	374,488

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 5,790				5,698
△ 5,790				5,698
714,795			1,077,795	
714,795			1,077,795	
709,005			1,077,795	5,698

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	財 産 収 入		1,077,795	363,000	714,795
	1	財 産 売 払 収 入	1,077,795	363,000	714,795
		1 不 動 産 売 払 収 入	1,077,795	363,000	714,795

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	繰 入 金		5,698	11,488	△ 5,790
	1	他 会 計 繰 入 金	5,698	11,488	△ 5,790
		1 一 般 会 計 繰 入 金	5,698	11,488	△ 5,790
	歳 入 合 計		1,083,493	374,488	709,005

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	1,077,795	土地・建物売払収入 1,077,795

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	5,698	一般会計繰入金 5,698

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 公 債 費	5,698
1 公 債 費	5,698	11,488	△5,790		5,698
1 元 金	5,666	11,332	△5,666		5,666
2 利 子	32	156	△124		32

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				2 諸 支 出 金	1,077,795
1 一 般 会 計 繰 出	1,077,795	363,000	714,795	国府支出金 地方債 その他 1,077,795	
1 一 般 会 計 繰 出	1,077,795	363,000	714,795	国府支出金 地方債 その他 1,077,795	
歳 出 合 計	1,083,493	374,488	709,005	1,077,795	5,698

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
23	償還金、利子及び 割引料	5,666	償還元金	5,666
23	償還金、利子及び 割引料	32	償還利子	32

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
28	繰 出 金	1,077,795	一般会計繰出	1,077,795

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における現在

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高	平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
都 市 開 発 事 業 債	16,998	5,666

現在高並びに平成30年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成31年度中増減見込		平成31年度末現在高見込額
平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
	5,666	

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料		16,293,755	15,987,669	306,086
	1 国民健康保険料	16,293,755	15,987,669	306,086
2 使用料及び手数料		1	2	△ 1
	1 手 数 料	1	2	△ 1
3 国庫支出金		22,613	1	22,612
	1 国庫補助金	22,613	1	22,612
4 府支出金		65,437,928	66,394,301	△ 956,373
	1 府補助金	65,437,928	66,394,301	△ 956,373
5 財産収入		3,502	4,576	△ 1,074
	1 財産運用収入	3,502	4,576	△ 1,074
6 繰入金		9,694,339	9,632,918	61,421
	1 他会計繰入金	8,785,547	8,966,026	△ 180,479
	2 基金繰入金	908,792	666,892	241,900
7 諸収入		170,571	185,626	△ 15,055
	1 延滞金及び過料	48,194	49,086	△ 892
	2 高額療養費貸付金収入	2,000	2,000	
	3 出産費貸付金収入	1,000	1,000	
	4 雑 入	119,377	133,540	△ 14,163
8 繰越金		1	1	
	1 繰越金	1	1	
歳 入 合 計		91,622,710	92,205,094	△ 582,384

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		1,684,457	1,526,387
	1 総務管理費	1,684,422	1,526,342
	2 徴収費	35	45
2 保険給付費		64,791,703	65,908,328
	1 療養諸費	56,433,921	57,194,323
	2 高額療養費	7,868,798	8,155,173
	3 給付諸費	488,984	558,832
3 国民健康保険金 事業費納付金		24,256,344	23,879,098
	1 医療給付費分納付金	17,285,423	17,040,242
	2 後期高齢者支援金等分納付金	5,089,160	5,139,442
	3 介護納付金分納付金	1,881,761	1,699,414
4 保健事業費		837,712	838,195
	1 特定健康診査等事業費	564,887	534,195
	2 保健事業費	272,825	304,000
5 公債費		1	1
	1 公債費	1	1
6 諸支出金		51,493	52,085
	1 高額療養費貸付金	2,000	2,000
	2 出産費貸付金	1,000	1,000
	3 諸費	48,493	49,085
7 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳出合計		91,622,710	92,205,094

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
158,070	22,864		3,849	1,657,744
158,080	22,864		3,848	1,657,710
△ 10			1	34
△ 1,116,625	64,505,286			286,417
△ 760,402	56,363,169			70,752
△ 286,375	7,858,933			9,865
△ 69,848	283,184			205,800
377,246	95,890		119,030	24,041,424
245,181	95,890		119,030	17,070,503
△ 50,282				5,089,160
182,347				1,881,761
△ 483	836,501			1,211
30,692	563,676			1,211
△ 31,175	272,825			
				1
				1
△ 592				51,493
				2,000
				1,000
△ 592				48,493
				1,000
				1,000
△ 582,384	65,460,541		122,879	26,039,290

歳入歳出予算

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較				
						1 国民健康保険料	16,293,755	15,987,669	306,086
						1 国民健康保険料	16,293,755	15,987,669	306,086
		1 一般被保険者							
		1 国民健康保険料	16,243,785	15,842,595	401,190				

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
医療給付費現年分	10,476,999	医療給付費現年度分 10,431,082 調定見込額 11,189,747 収納率 93.22% 医療給付費過年度分 45,917
後期高齢者支援金現年分	3,676,841	後期高齢者支援金現年度分 3,660,221 調定見込額 3,926,434 収納率 93.22% 後期高齢者支援金過年度分 16,620
介護納付金現年分	1,368,409	介護納付金現年度分 1,362,065 調定見込額 1,461,130 収納率 93.22% 介護納付金過年度分 6,344
医療給付費滞納繰越分	509,674	医療給付費滞納繰越分 509,674
後期高齢者支援金滞納繰越分	137,977	後期高齢者支援金滞納繰越分 137,977

歳 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 退職被保険者等料 国民健康保険料	49,970	145,074	△ 95,104

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
介護納付金滞納繰越分	73,885	介護納付金滞納繰越分	73,885
医療給付費現年分	12,906	医療給付費現年度分	12,374
		調定見込額	13,275
		収納率	93.22%
		医療給付費過年度分	532
後期高齢者支援金現年分	4,489	後期高齢者支援金現年度分	4,321
		調定見込額	4,636
		収納率	93.22%
		後期高齢者支援金過年度分	168
介護納付金現年分	3,048	介護納付金現年度分	2,910
		調定見込額	3,122
		収納率	93.22%
		介護納付金過年度分	138
医療給付費滞納繰越分	21,564	医療給付費滞納繰越分	21,564
後期高齢者支援金滞納繰越分	3,343	後期高齢者支援金滞納繰越分	3,343
介護納付金滞納繰越分	4,620	介護納付金滞納繰越分	4,620

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
2	使用料及び手数料		1	2	△ 1	
	1 手 数 料		1	2	△ 1	
	1 総 務 手 数 料		1	1		
	(督 促 手 数 料)			1	△ 1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
3	国 庫 支 出 金		22,613	1	22,612	
	1 国 庫 補 助 金		22,613	1	22,612	
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金		1	1		
	2 国 民 健 康 保 険 制 度 関 係 業 務 準 備 事 業 費 補 助 金		5,046		5,046	
	3 社 会 保 障 ・ 税 番 号 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金		17,566		17,566	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
4	府 支 出 金		65,437,928	66,394,301	△ 956,373	
	1 府 補 助 金		65,437,928	66,394,301	△ 956,373	
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金		65,342,039	66,286,096	△ 944,057	
	2 助 成 補 助 金		95,889	108,205	△ 12,316	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
証明手数料	1	国民健康保険証明手数料 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	5,046	国民健康保険制度関係業務 準備事業費補助金 5,046
社会保障・税番号 システム整備費補助金	17,566	社会保障・税番号システム整備費補助金 17,566

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
普通交付金	64,638,978	普通交付金 64,638,978
特別交付金	703,061	保険者努力支援分 257,098
		特別調整交付金分 51,591
		府繰入金(2号分)分 222,404
		特定健康診査等負担金分 171,968
国民健康保険助成補助金	95,889	大阪府老人等医療費助成事業実施補助金 95,889

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5	財 産 収 入		3,502	4,576	△ 1,074
	1 財 産 運 用 収 入		3,502	4,576	△ 1,074
		1 利 子 及 び 配 当 金	3,502	4,576	△ 1,074

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
6	繰 入 金		9,694,339	9,632,918	61,421
	1 他 会 計 繰 入 金		8,785,547	8,966,026	△ 180,479
		1 一 般 会 計 繰 入 金	8,785,547	8,966,026	△ 180,479
	2 基 金 繰 入 金		908,792	666,892	241,900
		1 国 民 健 康 保 険 料 収 納 対 策 基 金 繰 入 金	908,792	666,892	241,900

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7	諸 収 入		170,571	185,626	△ 15,055
	1 延 滞 金 及 び 過 料		48,194	49,086	△ 892
		1 延 滞 金	48,193	49,085	△ 892
		2 過 料	1	1	
	2 高 額 療 養 費 貸 付 金 収 入		2,000	2,000	
		1 一 般 会 計 貸 付 資 金 収 入	1,000	1,000	
		2 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	3 出 産 費 貸 付 金 収 入		1,000	1,000	
		1 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
利子及び配当金		3,502	国民健康保険料収納対策基金利子収入	3,502

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
一般会計繰入金		8,785,547	一般会計繰入金	8,785,547
国民健康保険料 収納対策基金繰入金		908,792	国民健康保険料収納対策基金繰入金	908,792

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
延滞金		48,193	国民健康保険料延滞金	48,193
過料		1	国民健康保険料過料	1
一般会計貸付資金収入		1,000	一般会計貸付資金収入	1,000
貸付金返還収入		1,000	貸付金返還収入	1,000
貸付金返還収入		1,000	貸付金返還収入	1,000

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
	4 雑	入	119,377	133,540	△ 14,163
	1 雑	入	119,377	133,540	△ 14,163

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
8	繰	越 金	1	1	
	1 繰	越 金	1	1	
	1 繰	越 金	1	1	
	歳 入	合 計	91,622,710	92,205,094	△ 582,384

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
滞納処分費	1		滞納処分費	1
第三者納付金	100,500		第三者納付金	100,500
徴収金収入	346		雇用保険個人負担金	346
返納金	15,889		国保診療報酬返納金	15,889
雑収入	2,641		指定公費国庫負担金	2,641

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
前年度繰越金	1		前年度繰越金	1

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総 務 費	1,684,457	1,526,387	158,070	国府支出金 22,864 地方債 その他 3,849	1,657,744
	1 総 務 管 理 費	1,684,422	1,526,342	158,080	国府支出金 22,864 地方債 その他 3,848	1,657,710
	1 一 般 管 理 費	1,680,920	1,521,766	159,154	国府支出金 22,864 地方債 その他 346	1,657,710

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	56,359	健康福祉局人件費	290,239
2 給 料	342,383	堺区役所人件費	90,519
3 職 員 手 当 等	224,721	中区役所人件費	59,142
4 共 済 費	138,788	東区役所人件費	42,682
7 賃 金	68,333	西区役所人件費	58,785
9 旅 費	4,841	南区役所人件費	60,776
11 需 用 費	7,798	北区役所人件費	67,266
12 役 務 費	218,302	美原区役所人件費	36,483
13 委 託 料	597,193	一般管理費 (本庁)	755,851
14 使用料及び賃借料	5,534	一般管理費 (堺区)	43,051
18 備 品 購 入 費	100	一般管理費 (中区)	31,780
19 負担金、補助及び 交 付 金	16,568	一般管理費 (東区)	20,199
		一般管理費 (西区)	33,819
		一般管理費 (南区)	38,872
		一般管理費 (北区)	34,905
		一般管理費 (美原区)	16,551

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	国民健康保険料 収納対策基金	3,502	4,576	△ 1,074	国府支出金 地方債 その他 3,502	
	2	徴 収 費	35	45	△ 10	国府支出金 地方債 その他 1	34
		1 滞 納 処 分 費	35	45	△ 10	国府支出金 地方債 その他 1	34

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
25	積立金	3,502	国民健康保険料収納対策基金	3,502
11	需用費	5	滞納処分費	35
12	役員費	30		

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保 險 給 付 費	64,791,703	65,908,328	△ 1,116,625	国府支出金 64,505,286 地方債 その他	286,417
	1 療 養 諸 費	56,433,921	57,194,323	△ 760,402	国府支出金 56,363,169 地方債 その他	70,752
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	54,891,189	55,278,663	△ 387,474	国府支出金 54,822,370 地方債 その他	68,819
	2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	71,701	294,357	△ 222,656	国府支出金 71,611 地方債 その他	90
	3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	1,334,592	1,476,138	△ 141,546	国府支出金 1,332,920 地方債 その他	1,672
	4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	1,620	7,860	△ 6,240	国府支出金 1,618 地方債 その他	2
	5 審 査 支 払 手 数 料	134,819	137,305	△ 2,486	国府支出金 134,650 地方債 その他	169

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び 交付金	54,891,189	一般被保険者療養給付費	54,891,189
19	負担金、補助及び 交付金	71,701	退職被保険者等療養給付費	71,701
19	負担金、補助及び 交付金	1,334,592	一般被保険者療養費	1,334,592
19	負担金、補助及び 交付金	1,620	退職被保険者等療養費	1,620
12	役 務 費	134,819	審査支払手数料	134,819

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	高額療養費	7,868,798	8,155,173	△ 286,375	国府支出金 7,858,933 地方債 その他	9,865
	1	一般被保険者等 高額療養費	7,850,523	8,091,142	△ 240,619	国府支出金 7,840,680 地方債 その他	9,843
	2	退職被保険者等 高額療養費	13,075	58,831	△ 45,756	国府支出金 13,059 地方債 その他	16
	3	一般被保険者 高額介護合算療養費	5,000	5,000		国府支出金 4,994 地方債 その他	6
	4	退職被保険者等 高額介護合算療養費	200	200		国府支出金 200 地方債 その他	
	3	給付諸費	488,984	558,832	△ 69,848	国府支出金 283,184 地方債 その他	205,800
	1	出産育児一時金	308,854	369,785	△ 60,931	国府支出金 103,054 地方債 その他	205,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	7,850,523	一般被保険者高額療養費	7,850,523
19 負担金、補助及び 交 付 金	13,075	退職被保険者等高額療養費	13,075
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19 負担金、補助及び 交 付 金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費	200
12 役 務 費	154	出産育児一時金	308,854
19 負担金、補助及び 交 付 金	308,700		

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	葬 祭 費	56,800	64,100	△ 7,300	国府支出金 56,800 地方債 その他	
	3	精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	123,330	124,947	△ 1,617	国府支出金 123,330 地方債 その他	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び 交付金	56,800	葬祭費	56,800
19	負担金、補助及び 交付金	123,330	精神・結核医療給付費	123,330

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	国民健康保険 事業費納付金		24,256,344	23,879,098	377,246	国府支出金 95,890 地方債 その他 119,030	24,041,424
	1 医療給付費分納付金		17,285,423	17,040,242	245,181	国府支出金 95,890 地方債 その他 119,030	17,070,503
	1 一般被保険者等 医療給付費分		17,271,396	16,969,794	301,602	国府支出金 95,890 地方債 その他 118,933	17,056,573
	2 退職被保険者等 医療給付費分		14,027	70,448	△ 56,421	国府支出金 地方債 その他 97	13,930
	2 後期高齢者支援金 等分納付金		5,089,160	5,139,442	△ 50,282		5,089,160
	1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分		5,084,724	5,116,123	△ 31,399		5,084,724
	2 退職被保険者等 後期高齢者支援金等分		4,436	23,319	△ 18,883		4,436
	3 介護納付金分納付金		1,881,761	1,699,414	182,347		1,881,761
	1 介護納付金分		1,881,761	1,699,414	182,347		1,881,761

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交 付 金	17,271,396	一般被保険者医療給付費分 17,271,396
19 負担金、補助及び 交 付 金	14,027	退職被保険者等医療給付費分 14,027
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,084,724	一般被保険者後期高齢者支援金等分 5,084,724
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,436	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 4,436
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,881,761	介護納付金分 1,881,761

歳 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	目						
4	保 健 事 業 費		837,712	838,195	△ 483	国府支出金 836,501 地方債 その他	1,211
	1	特 定 健 康 診 査 等 費 事 業	564,887	534,195	30,692	国府支出金 563,676 地方債 その他	1,211
		1 特 定 健 康 診 査 等 費 事 業	564,887	534,195	30,692	国府支出金 563,676 地方債 その他	1,211
	2	保 健 事 業 費	272,825	304,000	△ 31,175	国府支出金 272,825 地方債 その他	
		1 保 健 事 業 費	272,825	304,000	△ 31,175	国府支出金 272,825 地方債 その他	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,852	特定健康診査事業	533,244
8 報償費	808	特定保健指導事業（本庁）	30,848
9 旅費	823	特定保健指導事業（堺保健センター）	75
11 需用費	2,410	特定保健指導事業（ちぬが丘保健センター）	25
12 役務費	15,670	特定保健指導事業（中区）	69
13 委託料	538,091	特定保健指導事業（東区）	115
14 使用料及び賃借料	168	特定保健指導事業（西区）	123
19 負担金、補助及び交付金	65	特定保健指導事業（南区）	177
		特定保健指導事業（北区）	113
		特定保健指導事業（美原区）	98
8 報償費	124	保健事業費	272,825
11 需用費	300		
12 役務費	36,222		
13 委託料	23,995		
19 負担金、補助及び交付金	212,184		

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公 債 費	1	1			1
1 公 債 費	1	1			1
1 利 子	1	1			1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸 支 出 金	51,493	52,085	△ 592		51,493
1 高 額 療 養 費 貸 付 金	2,000	2,000			2,000
1 高 額 療 養 費 貸 付 金	1,000	1,000			1,000
2 一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000
2 出 産 費 貸 付 金	1,000	1,000			1,000
1 一 般 会 計 償 還 金	1,000	1,000			1,000
3 諸 費	48,493	49,085	△ 592		48,493
1 還 付 金	48,493	49,085	△ 592		48,493

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計	91,622,710	92,205,094	△ 582,384	65,583,420	26,039,290

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
23	償還金、利子及び 割引料	1	償還利子 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
21	貸付金	1,000	高額療養費貸付金 1,000
23	償還金、利子及び 割引料	1,000	一般会計償還金（高額療養費貸付金） 1,000
23	償還金、利子及び 割引料	1,000	一般会計償還金（出産費貸付金） 1,000
23	償還金、利子及び 割引料	48,193	還付金 48,493
26	寄附金	300	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	63,211				63,211	20,231	83,442
	計	63,211				63,211	20,231	83,442
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	70,235				70,235	19,880	90,115
	計	70,235				70,235	19,880	90,115
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 7,024				△ 7,024	351	△ 6,673
	計	△ 7,024				△ 7,024	351	△ 6,673

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本 年 度	84 (7)	342,383	224,721	567,104	118,557	685,661
前 年 度	85 (8)	341,842	221,748	563,590	117,098	680,688
比 較	△ 1 (△ 1)	541	2,973	3,514	1,459	4,973

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	840	7,236	35,047	5,868	12,749	3,420	608	11,504	147,449
	前年度	840	6,792	34,947	6,545	13,300	3,190	591	11,504	144,039
	比 較		444	100	△ 677	△ 551	230	17		3,410

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	541	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	568	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況(平成30年度) 民間給与との較差 615円(0.16%)	
		給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△ 141	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置として現給保障を実施)	
		その他の増減分	114	職員数の減による所要減	再任用職員数 (職員数)	
					本年度	7人
					前年度	8人
比較	△1人					
再任用職員以外の職員数 (職員数)						
本年度	84人					
前年度	85人					
比較	△ 1人					
職員数の減による所要減	△ 6,043					
		新陳代謝による所要増		6,157		
職員手当等	2,973	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	1,950	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 56 期末勤勉手当 1,894	
		給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△ 66	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	地域手当 △ 14 期末勤勉手当 △ 52	
		その他の増減分	1,089	新陳代謝等による所要増	1,089	

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,979
	平均給与月額 (円)	385,150
	平均年齢 (歳)	42.7
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,186
	平均給与月額 (円)	374,962
	平均年齢 (歳)	41.8

イ. 初任給の状況（平成31年1月1日現在）

区 分		行政職
堺 市	高 校 卒 (円)	154,400
	大 学 卒 (円)	183,500
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

31年 1月1日 現在	行政職	区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	/	
職員数 (人)		3	18	33	22	7	1				84	
構成比 (%)		3.6	21.4	39.3	26.2	8.3	1.2				100	
30年 1月1日 現在	行政職	区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	/	
		職員数 (人)	1	24	30	20	8	1				84
		構成比 (%)	1.2	28.6	35.7	23.8	9.5	1.2				100

エ. 昇給

区 分		行政職	
31年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	84	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	73
比 率 (B) / (A) (%)	96.4		
30年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	84	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	77
比 率 (B) / (A) (%)	92.9		

オ. 期末手当・勤勉手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	あり	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	あり	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 3%～45%加算	

キ. 地域手当（平成31年1月1日現在）

支給対象地域	堺 市 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	84
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	
31年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.1
	支給対象職員の比率 (%)	14.5
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	1,625

ケ. その他の手当（平成31年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あ り	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あ り	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で平成32年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	58,000		
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 明 細 書 点 検 業 務	3,000		
国 民 健 康 保 険 統 合 コ ー ル セ ン タ ー 業 務	227,143	平成30年度	86,354
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	196,000		

ものについての平成30年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
平成31～34年度	58,000				58,000
平成31～32年度	3,000				3,000
平成31～32年度	140,789				140,789
平成31～33年度	196,000				196,000

公共用地先行取得事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		2,389,222	2,458,729	△ 69,507
	1 財 産 売 払 収 入	2,389,222	2,458,729	△ 69,507
2 繰 入 金		1,988,050	1,898,041	90,009
	1 他 会 計 繰 入 金	1,988,050	1,898,041	90,009
3 市 債		7,196,000	4,529,800	2,666,200
	1 市 債	7,196,000	4,529,800	2,666,200
歳 入 合 計		11,573,272	8,886,570	2,686,702

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公共用地先行取得事業費		7,196,000	4,529,800
	1 公共用地先行取得事業費	7,196,000	4,529,800
2 公 債 費		1,988,050	1,898,041
	1 公 債 費	1,988,050	1,898,041
3 諸 支 出 金		2,389,222	2,458,729
	1 一 般 会 計 繰 出	2,389,222	2,458,729
歳 出 合 計		11,573,272	8,886,570

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2,666,200		7,196,000		
2,666,200		7,196,000		
90,009				1,988,050
90,009				1,988,050
△ 69,507			2,389,222	
△ 69,507			2,389,222	
2,686,702		7,196,000	2,389,222	1,988,050

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	財 産 収 入		2,389,222	2,458,729	△ 69,507
	1 財 産 売 払 収 入		2,389,222	2,458,729	△ 69,507
	1 不 動 産 売 払 収 入		2,389,222	2,458,729	△ 69,507

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	繰 入 金		1,988,050	1,898,041	90,009
	1 他 会 計 繰 入 金		1,988,050	1,898,041	90,009
	1 一 般 会 計 繰 入 金		1,988,050	1,898,041	90,009

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	市 債		7,196,000	4,529,800	2,666,200
	1 市 債		7,196,000	4,529,800	2,666,200
	1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債		7,196,000	4,529,800	2,666,200
	歳 入 合 計		11,573,272	8,886,570	2,686,702

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	2,389,222	土地・建物売払収入 2,389,222

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	1,988,050	一般会計繰入金 1,988,050

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
公共用地先行取得事業債	7,196,000	公共用地先行取得事業債 7,196,000

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						1	公共用地先行 取得事業費
1	公共用地先行 取得事業費	7,196,000	4,529,800	2,666,200	国府支出金 地方債 7,196,000 その他		
1	公共用地先行 取得事業費	7,196,000	4,529,800	2,666,200	国府支出金 地方債 7,196,000 その他		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
17 公有財産購入費	4,715,700	百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業	102,000
22 補償、補填及び 賠償 償 金	2,480,300	一般道路新設改良	213,000
		交通安全施設設置（道路整備課）	122,300
		草尾南野田線	320,000
		築港天美線	160,000
		南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）	184,000
		大阪河内長野線（八下地区）	336,000
		南海本線連続立体交差事業	626,700
		大仙公園整備事業	1,708,200
		天神公園事業	34,700
		密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	423,300
		出島百舌鳥線	352,800
		大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	179,600
		大阪河内長野線（北野田地区）	172,800
		常磐浜寺線	304,400
		市立認定こども園移管事業	46,700
		泉北ニュータウン駅前再編整備事業	1,909,500

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						2 公 債 費	1,988,050
1 公 債 費	1,988,050	1,898,041	90,009		1,988,050		
1 元 金	1,964,218	1,882,934	81,284		1,964,218		
2 利 子	23,832	15,107	8,725		23,832		

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						3 諸 支 出 金	2,389,222
1 一 般 会 計 繰 出	2,389,222	2,458,729	△ 69,507	国府支出金 地方債 その他 2,389,222			
1 一 般 会 計 繰 出	2,389,222	2,458,729	△ 69,507	国府支出金 地方債 その他 2,389,222			
歳 出 合 計	11,573,272	8,886,570	2,686,702	9,585,222	1,988,050		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23	償還金、利子及び 割引料	1,964,218	償還元金	1,964,218
23	償還金、利子及び 割引料	23,832	償還利子	23,832

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28	繰出金	2,389,222	一般会計繰出 (道路計画課)	1,248,300
			一般会計繰出 (連続立体推進課)	262,127
			一般会計繰出 (公園緑地部)	850,295
			一般会計繰出 (世界文化遺産推進室)	28,500

債務負担行為で平成32年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出 (見込) 額	
		期 間	金 額
道路橋りょう新設改良事業	51,000		
街 路 事 業	427,000		
連 続 立 体 交 差 事 業	151,000		
公 園 整 備 事 業	343,000		

ものについての平成30年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
平成31～32年度	51,000		51,000		
平成31～32年度	427,000		427,000		
平成31～32年度	151,000		151,000		
平成31～32年度	343,000		343,000		

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における現在

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高見込額
公共用地先行取得事業債	6,519,029	9,165,895

現在高並びに平成30年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成31年度中増減見込		平成31年度末現在高見込額
平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
7,196,000	1,964,218	14,397,677

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金		10,755	11,230	△475
	1 他会計繰入金	10,755	11,230	△475
2 繰越金		300,000	1	299,999
	1 繰越金	300,000	1	299,999
3 諸収入		322,041	260,842	61,199
	1 貸付金元利収入	321,850	260,841	61,009
	2 雑入	191	1	190
歳入合計		632,796	272,073	360,723

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		632,796	272,073
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	632,796	272,073
歳 出	合 計	632,796	272,073

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
360,723			322,041	310,755
360,723			322,041	310,755
360,723			322,041	310,755

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	繰 入 金		10,755	11,230	△ 475
	1 他 会 計 繰 入 金		10,755	11,230	△ 475
	1 一 般 会 計 繰 入 金		10,755	11,230	△ 475

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	繰 越 金		300,000	1	299,999
	1 繰 越 金		300,000	1	299,999
	1 繰 越 金		300,000	1	299,999

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	諸 収 入		322,041	260,842	61,199
	1 貸 付 金 元 利 収 入		321,850	260,841	61,009
	1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入		321,850	260,841	61,009
	2 雑 入		191	1	190
	1 違約金及び延納利息		191	1	190
	歳 入 合 計		632,796	272,073	360,723

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	10,755	一般会計繰入金 10,755

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	300,000	前年度繰越金 300,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	321,850	貸付金元金収入 321,637 貸付金利子収入 213
母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金	191	母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金 191

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費		632,796	272,073	360,723	国府支出金 地方債 その他 322,041	310,755
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費		632,796	272,073	360,723	国府支出金 地方債 その他 322,041	310,755
	1 事 務 費		435,659	11,336	424,323	国府支出金 地方債 その他 124,904	310,755
	2 母子父子寡婦福祉 資金貸付金		197,137	260,737	△63,600	国府支出金 地方債 その他 197,137	
	歳 出 合 計		632,796	272,073	360,723	322,041	310,755

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8 報 償 費	74	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費	435,659
9 旅 費	112		
11 需 用 費	870		
12 役 務 費	4,787		
13 委 託 料	5,185		
14 使用料及び賃借料	27		
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	283,104		
28 繰 出 金	141,500		
21 貸 付 金	197,137	母子父子寡婦福祉資金貸付金	197,137

債務負担行為で平成32年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	10,000		
未 収 金 対 策 事 業	5,000		

ものについての平成30年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成31～34年度	10,000				10,000
平成31～32年度	5,000				5,000

地方債の平成29年度末における
及び平成31年度末における現在

区 分	平成 29 年 度 末 現 在 高	平成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	3,029,497	3,029,497

現在高並びに平成30年度末
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

平成31年度中増減見込		平成31年度末現在高見込額
平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
	283,000	2,746,497

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料		16,973,258	17,648,625	△ 675,367
	1 介護保険料	16,973,258	17,648,625	△ 675,367
2 国庫支出金		19,770,071	18,345,937	1,424,134
	1 国庫負担金	14,211,969	13,440,316	771,653
	2 国庫補助金	5,558,102	4,905,621	652,481
3 府支出金		10,976,052	10,449,412	526,640
	1 府負担金	10,249,580	9,759,809	489,771
	2 府補助金	726,472	689,603	36,869
4 支払基金交付金		21,311,701	20,200,240	1,111,461
	1 支払基金交付金	21,311,701	20,200,240	1,111,461
5 財産収入		851	1,133	△ 282
	1 財産運用収入	851	1,133	△ 282
6 繰入金		13,080,998	11,871,838	1,209,160
	1 他会計繰入金	12,566,254	11,557,038	1,009,216
	2 基金繰入金	514,744	314,800	199,944
7 諸収入		13,653	10,710	2,943
	1 延滞金、加算金及び過料	1,219	862	357
	2 市預金利子	1	1	
	3 受託事業収入	1,212	992	220
	4 雑収入	11,221	8,855	2,366
歳入合計		82,126,584	78,527,895	3,598,689

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費		1,755,095	2,314,266
	1 総 務 管 理 費	1,755,095	2,314,266
2 保 険 給 付 費		75,276,499	71,392,795
	1 介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	71,022,428	67,408,754
	2 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,163,427	1,973,735
	3 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	247,647	185,137
	4 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,842,997	1,825,169
3 地 域 支 援 事 業 費		5,059,490	4,785,334
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	3,653,124	3,419,047
	2 包 括 的 支 援 等 事 業 費	1,393,545	1,354,631
	3 そ の 他 諸 費	12,821	11,656
4 公 債 費		500	500
	1 公 債 費	500	500
5 諸 支 出 金		25,000	25,000
	1 還 付 金	25,000	25,000
6 予 備 費		10,000	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計		82,126,584	78,527,895

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 559,171	5,000		4,351	1,745,744
△ 559,171	5,000		4,351	1,745,744
3,883,704	28,435,606		20,332,059	26,508,834
3,613,674	26,828,423		19,183,461	25,010,544
189,692	817,341		584,125	761,961
62,510	93,559		66,864	87,224
17,828	696,283		497,609	649,105
274,156	2,181,192		989,795	1,888,503
234,077	1,370,356		986,332	1,296,436
38,914	806,029		2	587,514
1,165	4,807		3,461	4,553
				500
				500
				25,000
				25,000
				10,000
				10,000
3,598,689	30,621,798		21,326,205	30,178,581

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	介 護 保 險 料		16,973,258	17,648,625	△ 675,367
	1	介 護 保 險 料	16,973,258	17,648,625	△ 675,367
	1	第 1 号 被 保 險 者 料 介 護 保 險 料	16,973,258	17,648,625	△ 675,367

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	国 庫 支 出 金		19,770,071	18,345,937	1,424,134
	1	国 庫 負 担 金	14,211,969	13,440,316	771,653
	1	介 護 給 付 費 負 担 金	14,211,969	13,440,316	771,653
	2	国 庫 補 助 金	5,558,102	4,905,621	652,481
	1	調 整 交 付 金	3,974,057	3,526,414	447,643
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,452,961	1,379,207	73,754
	3	介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	5,000		5,000
	4	介 護 保 險 災 害 金 臨 時 特 例 補 助 金	84		84
	5	保 險 者 機 能 強 化 金 推 進 交 付 金	126,000		126,000

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
現	年	16,973,257	現年度分	16,973,256
			調定見込額	17,214,256
			収納率	98.6%
			収入見込額	16,973,256
			過年度分	1
滞	納	1	滞納繰越分	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
現	年	14,211,969	介護給付費負担金	14,211,969
現	年	3,974,057	現年度分	3,974,057
現	年	1,452,961	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	916,467
			地域支援事業交付金 (包括の支援等事業)	536,494
現	年	5,000	介護保険事業費補助金	5,000
現	年	84	介護保険災害臨時特例補助金	84
保	險	126,000	保険者機能強化推進交付金	126,000

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	府 支 出 金		10,976,052	10,449,412	526,640
1	府 負 担 金		10,249,580	9,759,809	489,771
	1	介 護 給 付 費 負 担 金	10,249,580	9,759,809	489,771
2	府 補 助 金		726,472	689,603	36,869
	1	地 域 支 援 事 業 交 付 金	726,472	689,603	36,869

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	支 払 基 金 交 付 金		21,311,701	20,200,240	1,111,461
1	支 払 基 金 交 付 金		21,311,701	20,200,240	1,111,461
	1	介 護 給 付 費 交 付 金	20,321,908	19,273,951	1,047,957
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	989,793	926,289	63,504

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
5	財 産 収 入		851	1,133	△ 282
1	財 産 運 用 収 入		851	1,133	△ 282
	1	利 子 及 び 配 当 金	851	1,133	△ 282

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分		10,249,580	介護給付費負担金 10,249,580
現年度分		726,472	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 458,236 地域支援事業交付金 (包括的支援等事業) 268,236

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分		20,321,908	介護給付費交付金 20,321,908
現年度分		989,793	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 989,793

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
利子及び配当金		851	介護保険給付費準備基金利子収入 851

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
6	繰 入 金		13,080,998	11,871,838	1,209,160
1	他 会 計 繰 入 金		12,566,254	11,557,038	1,009,216
	1	一 般 会 計 繰 入 金	12,566,254	11,557,038	1,009,216
2	基 金 繰 入 金		514,744	314,800	199,944
1	介 護 保 険 給 付 費 金	準 備 基 金 繰 入 金	514,744	314,800	199,944

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
7	諸 収 入		13,653	10,710	2,943
1	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		1,219	862	357
	1	延 滞 金 及 び 過 料	1,219	862	357
2	市 預 金 利 子		1	1	
	1	市 預 金 利 子	1	1	
3	受 託 事 業 収 入		1,212	992	220
	1	介 護 認 定 調 査 受 託 事 業 収 入	1,212	992	220
4	雑 入		11,221	8,855	2,366
	1	雑 入	11,221	8,855	2,366
歳 入 合 計			82,126,584	78,527,895	3,598,689

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
一般会計繰入金	12,566,254	一般会計繰入金	12,566,254
介護保険給付費準備基金繰入金	514,744	介護保険給付費準備基金繰入金	514,744

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
延滞金及び過料	1,219	介護保険料延滞金	1,218
		介護保険過料	1
預金利子	1	前渡資金預金利子	1
介護認定調査受託事業収入	1,212	介護認定調査受託事業収入	1,212
滞納処分費	1	滞納処分費	1
第三者納付金	8,721	第三者納付金	8,721
徴収金収入	1,068	雇用保険個人負担金	1,066
		シルバーハウジング生活援助員 派遣事業利用者負担金	1
		成年後見制度徴収金	1
返納金	1,430	返納金	1,428
		返納金加算分	2
雑入	1	雑入	1

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					1 総 務 費	1,755,095
1 総 務 管 理 費	1,755,095	2,314,266	△ 559,171	国府支出金 5,000 地方債 その他 4,351	1,745,744	
1 一 般 管 理 費	1,103,878	1,057,846	46,032	国府支出金 5,000 地方債 その他 1,066	1,097,812	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	245,840	健康福祉局人件費	290,033
2 給料	269,373	堺区役所人件費	63,432
3 職員手当等	194,881	中区役所人件費	51,887
4 共済費	157,967	東区役所人件費	35,251
7 賃金	10,675	西区役所人件費	50,435
9 旅費	9,518	南区役所人件費	51,468
11 需用費	3,280	北区役所人件費	51,843
12 役務費	160	美原区役所人件費	27,872
13 委託料	193,418	介護保険事務推進事業（本庁）	226,659
14 使用料及び賃借料	642	介護保険事務推進事業（堺区）	49,267
18 備品購入費	80	介護保険事務推進事業（中区）	33,754
19 負担金、補助及び交付金	18,044	介護保険事務推進事業（東区）	26,433
		介護保険事務推進事業（西区）	42,201
		介護保険事務推進事業（南区）	47,383
		介護保険事務推進事業（北区）	44,448
		介護保険事務推進事業（美原区）	11,512

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護保険管理費	162,135	165,270	△ 3,135	国府支出金 地方債 その他 1,222	160,913
	3	介護認定費	488,082	492,254	△ 4,172	国府支出金 地方債 その他 1,212	486,870
	4	介護保険給付費 準備基金	1,000	598,896	△ 597,896	国府支出金 地方債 その他 851	149

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,004	被保険者管理事業（本庁）	65,677
7 賃金	64,262	被保険者管理事業（堺区）	20,306
8 報償費	105	被保険者管理事業（中区）	11,645
9 旅費	458	被保険者管理事業（東区）	10,498
11 需用費	4,212	被保険者管理事業（西区）	13,655
12 役務費	68,072	被保険者管理事業（南区）	16,781
13 委託料	22,020	被保険者管理事業（北区）	16,696
19 負担金、補助及び 交付金	2	被保険者管理事業（美原区）	6,877
1 報酬	168,684	介護認定事業（本庁）	428,260
7 賃金	27,755	介護認定事業（堺区）	10,534
8 報償費	166	介護認定事業（中区）	6,823
9 旅費	278	介護認定事業（東区）	5,673
11 需用費	5,412	介護認定事業（西区）	10,116
12 役務費	277,420	介護認定事業（南区）	10,627
13 委託料	6,425	介護認定事業（北区）	10,108
14 使用料及び賃借料	1,632	介護認定事業（美原区）	5,941
18 備品購入費	310		
25 積立金	1,000	介護保険給付費準備基金	1,000

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					2	保 険 給 付 費
1	介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	71,022,428	67,408,754	3,613,674	国府支出金 26,828,423 地方債 その他 19,183,461	25,010,544
	1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	39,478,603	37,093,078	2,385,525	国府支出金 14,914,474 地方債 その他 10,660,266	13,903,863
	2 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10,250,687	9,423,436	827,251	国府支出金 3,872,708 地方債 その他 2,767,685	3,610,294
	3 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	14,991,599	14,914,457	77,142	国府支出金 5,660,529 地方債 その他 4,054,098	5,276,972
	4 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 等 費	308,469	305,696	2,773	国府支出金 116,538 地方債 その他 83,286	108,645
	5 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	4,029,119	3,873,412	155,707	国府支出金 1,522,199 地方債 その他 1,087,862	1,419,058

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交 付 金	39,478,603	居宅介護サービス給付費 39,478,603
19 負担金、補助及び 交 付 金	10,250,687	地域密着型介護サービス給付費 10,250,687
19 負担金、補助及び 交 付 金	14,991,599	施設介護サービス給付費 14,991,599
19 負担金、補助及び 交 付 金	308,469	居宅介護福祉用具購入等費 308,469
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,029,119	居宅介護サービス計画給付費 4,029,119

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	介護予防費 サービス給付費	1,331,576	1,194,806	136,770	国府支出金 503,069 地方債 その他 359,525	468,982
	7	地域密着型介護予防 サービス給付費	47,475	38,520	8,955	国府支出金 17,935 地方債 その他 12,818	16,722
	8	介護予防福祉 用具購入等費	192,502	190,812	1,690	国府支出金 72,726 地方債 その他 51,975	67,801
	9	介護予防サービス 計画給付費	325,154	311,153	14,001	国府支出金 122,842 地方債 その他 87,791	114,521
	10	審査支払料 手数	67,244	63,384	3,860	国府支出金 25,403 地方債 その他 18,155	23,686
	2	高額介護 サービス等費	2,163,427	1,973,735	189,692	国府支出金 817,341 地方債 その他 584,125	761,961
	1	高額介護 サービス等費	2,163,427	1,973,735	189,692	国府支出金 817,341 地方債 その他 584,125	761,961

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	1,331,576	介護予防サービス給付費	1,331,576
19	負担金、補助及び交付金	47,475	地域密着型介護予防サービス給付費	47,475
19	負担金、補助及び交付金	192,502	介護予防福祉用具購入等費	192,502
19	負担金、補助及び交付金	325,154	介護予防サービス計画給付費	325,154
12	役務費	67,244	審査支払手数料	67,244
19	負担金、補助及び交付金	2,163,427	高額介護サービス等費	2,163,427

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
3	高額医療合算 介護サービス等費		247,647	185,137	62,510	国府支出金 93,559 地方債 その他 66,864	87,224
1	高額医療合算 介護サービス等費		247,647	185,137	62,510	国府支出金 93,559 地方債 その他 66,864	87,224
4	特定入所者介護 サービス等費		1,842,997	1,825,169	17,828	国府支出金 696,283 地方債 その他 497,609	649,105
1	特定入所者介護 サービス等費		1,842,997	1,825,169	17,828	国府支出金 696,283 地方債 その他 497,609	649,105

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交 付 金	247,647	高額医療合算介護サービス等費 247,647
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,842,997	特定入所者介護サービス等費 1,842,997

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	地域支援事業費	5,059,490	4,785,334	274,156	国府支出金 2,181,192 地方債 その他 989,795	1,888,503
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	3,653,124	3,419,047	234,077	国府支出金 1,370,356 地方債 その他 986,332	1,296,436
1	介護予防・生活支援サービス事業費	3,506,995	3,273,124	233,871	国府支出金 1,315,122 地方債 その他 946,888	1,244,985
2	一般介護予防費 事業	146,129	145,923	206	国府支出金 55,234 地方債 その他 39,444	51,451

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13 委託料	11,009	介護予防・生活支援サービス事業	3,506,995	
19 負担金、補助及び交付金	3,495,986			
1 報酬	24,011	介護予防普及啓発事業（本庁）	33,978	
8 報償費	5,659	介護予防普及啓発事業（堺保健センター）	3,116	
9 旅費	1,187	介護予防普及啓発事業（ちぬが丘保健センター）	2,729	
11 需用費	2,058	介護予防普及啓発事業（中区）	3,044	
12 役務費	453	介護予防普及啓発事業（東区）	2,921	
13 委託料	29,404	介護予防普及啓発事業（西区）	3,101	
14 使用料及び賃借料	344	介護予防普及啓発事業（南区）	2,893	
19 負担金、補助及び交付金	83,013	介護予防普及啓発事業（北区）	2,443	
		介護予防普及啓発事業（美原区）	2,682	
		地域介護予防活動支援事業（長寿支援課）	82,993	
		地域介護予防活動支援事業（地域包括ケア推進課）	433	
		地域介護予防活動支援事業（堺保健センター）	53	
		地域介護予防活動支援事業（ちぬが丘保健センター）	106	
		地域介護予防活動支援事業（中区）	44	
		地域介護予防活動支援事業（東区）	33	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	包括的支援等費 事業	1,393,545	1,354,631	38,914	国府支出金 806,029 地方債 その他 2	587,514
	1	包括支援センター 運営事業費	980,974	962,719	18,255	国府支出金 566,505 地方債 その他	414,469
	2	任意事業費	412,571	391,912	20,659	国府支出金 239,524 地方債 その他 2	173,045

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地域介護予防活動支援事業（西区）	35
		地域介護予防活動支援事業（南区）	64
		地域介護予防活動支援事業（北区）	43
		地域介護予防活動支援事業（美原区）	33
		地域リハビリテーション活動支援事業	3,385
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	2,000
1 報 酬	1,684	包括的支援事業（長寿支援課）	106,989
8 報 償 費	148	包括的支援事業（地域包括ケア推進課）	873,440
9 旅 費	205	地域介護サービス運営協議会事業	442
11 需 用 費	552	高齢者虐待防止事業（堺区）	20
12 役 務 費	113	高齢者虐待防止事業（中区）	15
13 委 託 料	963,759	高齢者虐待防止事業（東区）	11
14 使用料及び賃借料	14,358	高齢者虐待防止事業（西区）	21
19 負担金、補助及び 交 付 金	80	高齢者虐待防止事業（南区）	14
20 扶 助 費	75	高齢者虐待防止事業（北区）	11
		高齢者虐待防止事業（美原区）	11
1 報 酬	16,637	おむつ給付金（本庁）	289,235
8 報 償 費	1,129	おむつ給付金（堺区）	313
9 旅 費	811	おむつ給付金（中区）	176
11 需 用 費	622	おむつ給付金（東区）	191

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
12	役 務 費	11,574	おむつ給付金 (西区)	181
13	委 託 料	66,990	おむつ給付金 (南区)	206
14	使用料及び賃借料	701	おむつ給付金 (北区)	155
19	負担金、補助及び 交 付 金	32	おむつ給付金 (美原区)	64
20	扶 助 費	314,075	介護給付等適正化事業 (本庁)	25,299
			介護給付等適正化事業 (堺区)	1,657
			介護給付等適正化事業 (中区)	1,052
			介護給付等適正化事業 (東区)	986
			介護給付等適正化事業 (西区)	1,373
			介護給付等適正化事業 (南区)	1,412
			介護給付等適正化事業 (北区)	1,546
			介護給付等適正化事業 (美原区)	366
			シルバーハウジング	7,482
			成年後見制度利用支援事業 (本庁)	30,673
			成年後見制度利用支援事業 (堺区)	33
			成年後見制度利用支援事業 (中区)	28
			成年後見制度利用支援事業 (東区)	5
			成年後見制度利用支援事業 (西区)	34
			成年後見制度利用支援事業 (南区)	33
			成年後見制度利用支援事業 (北区)	24
			成年後見制度利用支援事業 (美原区)	5
			家族介護慰労事業	1,001
			住宅改修支援事業	600

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	その他諸費	12,821	11,656	1,165	国府支出金 4,807 地方債 その他 3,461	4,553
	1	審査支払手数料	12,821	11,656	1,165	国府支出金 4,807 地方債 その他 3,461	4,553

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		公 債 費	500	500			500
	1	公 債 費	500	500			500
		1 利 子	500	500			500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		介護相談員派遣事業 2,927
		家族介護支援事業 1,162
		介護人材確保・育成支援事業 5,341
		緊急通報システム 36,693
		高齢者徘徊SOSネットワーク事業 1,320
		認知症サポーター等養成事業 998
12 役 務 費	12,821	審査支払手数料 12,821

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割 引 料	500	償還利子 500

歳 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	目						
5	諸 支 出 金		25,000	25,000			25,000
	1	還 付 金	25,000	25,000			25,000
		1 還 付 金	25,000	25,000			25,000

歳 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	目						
6	予 備 費		10,000	10,000			10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000			10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000			10,000
歳 出 合 計			82,126,584	78,527,895	3,598,689	51,948,003	30,178,581

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割 引 料	25,000	還付金 25,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	459,860				459,860	59,735	519,595
	計	459,860				459,860	59,735	519,595
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	460,736				460,736	59,294	520,030
	計	460,736				460,736	59,294	520,030
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 876				△ 876	441	△ 435
	計	△ 876				△ 876	441	△ 435

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本 年 度	68 (6)	269,373	194,881	464,254	98,232	562,486
前 年 度	70 (5)	267,683	192,460	460,143	99,781	559,924
比 較	△ 2 (1)	1,690	2,421	4,111	△ 1,549	2,562

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児 童 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	840	3,378	27,359	5,016	10,497	2,520	32,136	113,135
	前 年 度	840	3,786	27,232	4,534	10,219	2,900	32,136	110,813
	比 較		△ 408	127	482	278	△ 380		2,322

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	1,690	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	473	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況(平成30年度) 民間給与との較差 615円(0.16%)	
		給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△ 135	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置として現給保障を実施)	
		その他の増減分	1,352	職員数の減による所要減	再任用職員数 (職員数)	
					本年度	7人
					前年度	7人
比較	0人					
再任用職員以外の職員数 (職員数)						
本年度	67人					
前年度	68人					
比較	△1人					
職員数の減による所要減	△ 4,679					
		新陳代謝による所要増	6,031			
職員手当等	2,421	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	1,527	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 47 期末勤勉手当 1,480	
		給与制度の総合的見直しに伴う減少分	△ 65	給与制度の総合的見直しに伴う所要減	地域手当 △ 13 期末勤勉手当 △ 52	
		その他の増減分	959	新陳代謝等による所要増	959	

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	現業職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,233	329,900
	平均給与月額 (円)	371,953	365,890
	平均年齢 (歳)	41.5	51.0
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,590	325,800
	平均給与月額 (円)	361,940	361,380
	平均年齢 (歳)	40.8	50.0

イ. 初任給の状況（平成31年1月1日現在）

区 分		行政職	現業職
堺 市	中 学 卒 (円)		138,400
	高 校 卒 (円)	154,400	151,500
	大 学 卒 (円)	183,500	
国	中 学 卒 (円)		138,000
	高 校 卒 (円)	148,600	146,000
	大 学 卒 (円)	180,700	

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

31年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数(人)	1	24	24	12	4	1			66
		構 成 比(%)	1.5	36.4	36.4	18.2	6.0	1.5			100
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計					
		標準的職務内容	一般職		副主査						
		職 員 数(人)			1	1					
		構 成 比(%)			100	100					
30年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数(人)	4	21	23	12	5	1			66
		構 成 比(%)	6.1	31.8	34.8	18.2	7.6	1.5			100
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計					
		標準的職務内容	一般職		副主査						
		職 員 数(人)			1	1					
		構 成 比(%)			100	100					

エ. 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
31年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	67	66	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	60	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	58	57	1
比率 (B) / (A) (%)		91.0	90.9	100	
30年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	67	66	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	57	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	56	55	1
比率 (B) / (A) (%)		86.6	86.4	100	

オ. 期末手当・勤勉手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	あり	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	あり	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%～45% 加算	

キ. 地域手当（平成31年1月1日現在）

支給対象地域	堺 市 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	67
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク. その他の手当（平成31年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あ り	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あ り	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で平成32年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	26,000		
高 齢 者 介 護 予 防 推 進 事 業	53,000		

ものについての平成30年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成31～33年度	26,000	4,845			21,155
平成31～33年度	53,000	32,065		14,310	6,625

公債管理特別會計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金		154,647	154,647	
	1 負 担 金	154,647	154,647	
2 財 産 収 入		49,240	58,549	△9,309
	1 財 産 運 用 収 入	49,240	58,549	△9,309
3 繰 入 金		40,879,525	38,220,328	2,659,197
	1 他 会 計 繰 入 金	35,332,725	32,253,528	3,079,197
	2 基 金 繰 入 金	5,546,800	5,966,800	△420,000
4 市 債		15,957,200	10,413,200	5,544,000
	1 市 債	15,957,200	10,413,200	5,544,000
歳 入 合 計		57,040,612	48,846,724	8,193,888

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		57,040,612	48,846,724
	1 公 債 費	57,040,612	48,846,724
歳 出 合 計		57,040,612	48,846,724

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
8,193,888		15,957,200	5,750,687	35,332,725
8,193,888		15,957,200	5,750,687	35,332,725
8,193,888		15,957,200	5,750,687	35,332,725

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		154,647	154,647	
1	負 担 金		154,647	154,647	
	1	病 院 事 業 債 負 担 金	154,647	154,647	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	財 産 収 入		49,240	58,549	△ 9,309
1	財 産 運 用 収 入		49,240	58,549	△ 9,309
	1	利 子 及 び 配 当 金	49,240	58,549	△ 9,309

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	繰 入 金		40,879,525	38,220,328	2,659,197
1	他 会 計 繰 入 金		35,332,725	32,253,528	3,079,197
	1	一 般 会 計 繰 入 金	35,332,725	32,253,528	3,079,197
2	基 金 繰 入 金		5,546,800	5,966,800	△ 420,000
	1	減 債 基 金 繰 入 金	5,546,800	5,966,800	△ 420,000

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
移行前病院事業債元金負担金	105,520	移行前病院事業債元金負担金	105,520
移行前病院事業債利子負担金	49,127	移行前病院事業債利子負担金	49,127

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
利子及び配当金	49,240	減債基金利子収入	49,240

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
公債元金繰入金	23,029,172	公債元金繰入金	23,029,172
公債利子繰入金	4,510,081	公債利子繰入金	4,510,081
公債諸費繰入金	185,212	公債諸費繰入金	185,212
減債基金積立金繰入金	7,608,260	減債基金積立金繰入金	7,608,260
減債基金繰入金	5,546,800	減債基金繰入金	5,546,800

歲 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
	4 市 債	15,957,200	10,413,200	5,544,000
	1 市 債	15,957,200	10,413,200	5,544,000
1 借 換 債	15,957,200	10,413,200	5,544,000	
歲 入 合 計	57,040,612	48,846,724	8,193,888	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
借換債	15,957,200	借換債 15,957,200

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公 債 費	57,040,612	48,846,724	8,193,888	国府支出金 地方債 15,957,200 その他 5,750,687	35,332,725
1 公 債 費	57,040,612	48,846,724	8,193,888	国府支出金 地方債 15,957,200 その他 5,750,687	35,332,725
1 元 金	44,638,692	36,593,574	8,045,118	国府支出金 地方債 15,957,200 その他 5,652,320	23,029,172
2 利 子	4,559,208	4,678,775	△119,567	国府支出金 地方債 その他 49,127	4,510,081
3 公 債 諸 費	185,212	174,233	10,979		185,212
4 減 債 基 金	7,657,500	7,400,142	257,358	国府支出金 地方債 その他 49,240	7,608,260
歳 出 合 計	57,040,612	48,846,724	8,193,888	21,707,887	35,332,725

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割 引 料	44,638,692	償還元金	44,638,692
23 償還金、利子及び 割 引 料	4,559,208	償還利子	4,559,208
9 旅 費	1,565	公募債発行事業	175,644
11 需 用 費	437	I R 活動事業	4,444
12 役 務 費	181,323	公債管理一般事務	5,124
13 委 託 料	176		
14 使用料及び賃借料	451		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,260		
25 積 立 金	7,657,500	減債基金	7,657,500

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療 保 険 料		9,587,253	9,169,914	417,339
	1 後期高齢者医療 保 険 料	9,587,253	9,169,914	417,339
2 使用料及び手数料		1	1	
	1 手 数 料	1	1	
3 繰 入 金		2,829,607	2,752,892	76,715
	1 他会計繰入金	2,829,607	2,752,892	76,715
4 繰 越 金		1	1	
	1 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入		4,293	1,881	2,412
	1 延滞金及び過料	1,285	880	405
	2 雑 入	3,008	1,001	2,007
(国庫支出金)			15,380	△ 15,380
歳 入 合 計		12,421,155	11,940,069	481,086

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		184,901	331,796
	1 総務管理費	184,856	331,751
	2 徴収費	45	45
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金		12,216,254	11,588,273
	1 後期高齢者医療金 広域連合納付金	12,216,254	11,588,273
3 諸支出金		19,000	19,000
	1 諸費	19,000	19,000
4 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳出合計		12,421,155	11,940,069

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 146,895			2,008	182,893
△ 146,895			2,008	182,848
				45
627,981				12,216,254
627,981				12,216,254
			1,000	18,000
			1,000	18,000
				1,000
				1,000
481,086			3,008	12,418,147

歳入歳出予算

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	後期高齢者医療保険料		9,587,253	9,169,914	417,339
	1	後期高齢者医療保険料	9,587,253	9,169,914	417,339
		1 後期高齢者医療保険料	9,587,253	9,169,914	417,339

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	使用料及び手数料		1	1	
	1	手 数 料	1	1	
		1 証 明 手 数 料	1	1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	繰 入 金		2,829,607	2,752,892	76,715
	1	他 会 計 繰 入 金	2,829,607	2,752,892	76,715
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,829,607	2,752,892	76,715

事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
現年分		9,542,861	現年度分	9,525,187
			特別徴収	5,749,610
			調定見込額	5,749,610
			収納率	100.00%
			普通徴収	3,775,577
			調定見込額	3,833,074
			収納率	98.50%
			過年度分	17,674
滞納繰越分		44,392	滞納繰越分	44,392

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
納付証明手数料		1	後期高齢者医療納付証明手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
事務費繰入金		456,511	事務費繰入金	456,511
保険基盤安定繰入金		2,373,096	保険基盤安定繰入金	2,373,096

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
4	繰	越 金	1	1	
	1	繰 越 金	1	1	
		1 繰 越 金	1	1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
5	諸	収 入	4,293	1,881	2,412
	1	延 滞 金 及 び 過 料	1,285	880	405
		1 延 滞 金	1,284	879	405
		2 過 料	1	1	
	2	雑 入	3,008	1,001	2,007
		1 雑 入	3,008	1,001	2,007

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
	(国 庫 支 出 金)			15,380	△ 15,380
	歳 入 合 計		12,421,155	11,940,069	481,086

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
延滞金	1,284	後期高齢者医療保険料延滞金 1,284
過料	1	後期高齢者医療保険料過料 1
滞納処分費	1	滞納処分費 1
雑入	3,007	保険料還付加算金補填金 (広域連合) 1,000 大阪府後期高齢者医療広域連合補助金 2,007

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						1	総 務 費
1	総 務 管 理 費	184,856	331,751	△ 146,895	国府支出金 地方債 その他 2,008	182,848	
	1	一 般 管 理 費	184,856	331,751	△ 146,895	国府支出金 地方債 その他 2,008	182,848
	2	徴 収 費	45	45			45
	1	滞 納 処 分 費	45	45			45

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金
1	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	12,216,254	11,588,273	627,981		12,216,254	
	1	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	12,216,254	11,588,273	627,981		12,216,254

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	1,075	一般管理費 (本庁)	166,788	
7 賃 金	3,220	一般管理費 (堺区)	2,834	
9 旅 費	246	一般管理費 (中区)	2,169	
11 需 用 費	3,118	一般管理費 (東区)	1,432	
12 役 務 費	67,485	一般管理費 (西区)	2,222	
13 委 託 料	92,257	一般管理費 (南区)	2,942	
14 使用料及び賃借料	17,423	一般管理費 (北区)	4,693	
19 負担金、補助及び 交 付 金	32	一般管理費 (美原区)	1,776	
11 需 用 費	5	滞納処分費	45	
12 役 務 費	40			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19 負担金、補助及び 交 付 金	12,216,254	後期高齢者医療広域連合納付金	12,216,254	

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				3 諸 支 出 金	19,000
1 諸 費	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000
1 還 付 金	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				4 予 備 費	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計	12,421,155	11,940,069	481,086	3,008	12,418,147

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割引料	19,000	保険料還付金 19,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,075				1,075		1,075
	計	1,075				1,075		1,075
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,503				1,503		1,503
	計	1,503				1,503		1,503
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 428				△ 428		△ 428
	計	△ 428				△ 428		△ 428

債務負担行為で平成32年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成31年度以降

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 統合コールセンター業務	8,921	平成30年度	3,427
派遣労働者管理業務	26,000		

ものについての平成30年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
平成31～32年度	5,494				5,494
平成31～33年度	26,000				26,000

水道事業会計予算説明書

平成31年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		17,921,452	
	1	営業収益	16,461,902	
		1	給水収益	15,582,554
		2	受託工事収益	130,751
		3	その他の営業収益	748,597
	2	営業外収益	1,456,540	
		1	受取利息及び配当金	5,424
		2	他会計補助金	10,702
		3	消費税及び地方消費税還付金	122,122
		4	長期前受金戻入	1,200,214
		5	雑収益	118,078
	3	特別利益	3,010	
		1	固定資産売却益	10
		2	過年度損益修正益	3,000

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 水道事業費用			16,438,742		
	1 営業費用			15,853,966	
		1	原水及び浄水費	7,636,871	
		2	配水及び給水費	1,730,569	
		3	受託工事費	150,664	
		4	業務費	1,173,998	
		5	総係費	1,026,113	
		6	減価償却費	3,716,053	
		7	資産減耗費	419,698	
	2 営業外費用			524,576	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	518,917	
		2	補償補填及び 賠償金	5,659	
	3 特別損失			10,200	
		1	過年度損益 修正損	10,200	
	4 予備費			50,000	
		1	予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			3,600,485	
	1 企業債		2,850,000	
		1 建設企業債	2,850,000	
	2 補助金		5,800	
		1 国庫補助金	5,800	
	3 負担金及び 分担金		698,655	
		1 他会計負担金	136,472	
		2 工事負担金	234,733	
		3 加入金	327,450	
	4 固定資産 売却代金		30	
		1 固定資産 売却代金	30	
	5 返還金		46,000	
		1 他会計長期貸付金 返還金	46,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 資本的支出			9,360,497		
	1 建設改良費		7,980,510		
		1 整備改良事業費		7,693,658	
		2 固定資産購入費		214,974	
		3 リース債務支払額		71,878	
	2 償 還 金			1,379,987	
		1 企業債償還金		1,379,987	

平成31年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	882,215
	減価償却費	3,716,053
	固定資産除却費	370,645
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,056
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,327
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	833
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△264,123
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△404
	長期前受金戻入額	△1,200,214
	受取利息及び受取配当金	△5,424
	支払利息	518,917
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△10
	未収金の増減額 (△は増加)	502,471
	未払金の増減額 (△は減少)	△1,737
	預り金の増減額 (△は減少)	△14,976
	その他の増減額 (△は増加)	△4,062
	小計	4,560,567
	利息及び配当金の受取額	5,424
	利息の支払額	△518,917
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,047,074
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,306,156
	有形固定資産の売却による収入	40
	無形固定資産の取得による支出	△59,102
	国庫補助金による収入	5,800
	工事負担金等による収入	671,618
	短期貸付金の返済による収入	7,000,000
	短期貸付けによる支出	△7,000,000
	長期貸付金の返済による収入	46,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,641,800
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,850,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,379,987
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,013
	資金増加額 (又は減少額)	△1,124,713
	資金期首残高	9,036,195
	資金期末残高	7,911,482

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	170 (25)	5,052	746,550	652,687	1,404,289	264,574	1,668,863
	資本勘定支弁職員		61		232,731	196,973	429,704	86,834	516,538
	合 計	4	231 (25)	5,052	979,281	849,660	1,833,993	351,408	2,185,401
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	175 (29)	4,963	778,751	662,370	1,446,084	278,641	1,724,725
	資本勘定支弁職員		61		225,115	188,563	413,678	82,670	496,348
	合 計	4	236 (29)	4,963	1,003,866	850,933	1,859,762	361,311	2,221,073
比 較	損益勘定支弁職員		△5 (△4)	89	△32,201	△9,683	△41,795	△14,067	△55,862
	資本勘定支弁職員				7,616	8,410	16,026	4,164	20,190
	合 計		△5 (△4)	89	△24,585	△1,273	△25,769	△9,903	△35,672

(注) () 内は再任用短時間職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	35,913	103,102	30,201	32	64,452	18,492
	前 年 度	37,578	106,010	30,714	32	66,156	18,660
	比 較	△ 1,665	△ 2,908	△ 513		△ 1,704	△ 168

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	425,791	15,822	18,285	1,464	136,106
	前 年 度	429,526	16,288	19,445	1,560	124,964
	比 較	△ 3,735	△ 466	△ 1,160	△ 96	11,142

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考																																			
給 料	△ 24,585	人事委員会 勧告への対 応に伴う増 加分	1,080	人事委員会 勧告への対 応に伴う所 要増	給与改定の状況 (平成30年度) 民間給与との較差 615円 (0.16%)																																		
		給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△ 104	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置とし て現給保障を実施)																																		
		その他の増 減分	△ 25,561	職員数の減 等による所 要減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職 する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">222人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">224人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">227人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">227人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">△5人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">△3人</td> </tr> </table> 採用・退職等の状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>採用者数</td> <td style="text-align: right;">7人</td> </tr> <tr> <td>退職者数</td> <td style="text-align: right;">△8人</td> </tr> <tr> <td>異動等による増減</td> <td style="text-align: right;">△4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△5人</td> </tr> </table> 再任用職員数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">31人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">38人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td style="text-align: right;">△7人</td> </tr> </table> 任期付短時間勤務職員数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">0人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td style="text-align: right;">1人</td> </tr> </table>		(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)	本年度	222人	2人	224人	前年度	227人	0人	227人	増 減	△5人	2人	△3人	採用者数	7人	退職者数	△8人	異動等による増減	△4人	計	△5人	本年度	31人	前年度	38人	比 較	△7人	本年度	1人	前年度	0人
	(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)																																				
本年度	222人	2人	224人																																				
前年度	227人	0人	227人																																				
増 減	△5人	2人	△3人																																				
採用者数	7人																																						
退職者数	△8人																																						
異動等による増減	△4人																																						
計	△5人																																						
本年度	31人																																						
前年度	38人																																						
比 較	△7人																																						
本年度	1人																																						
前年度	0人																																						
比 較	1人																																						
手 当 等	△ 1,273	人事委員会 勧告への対 応に伴う増 加分	548	人事委員会 勧告への対 応に伴う所 要増	地域手当 108千円 期末勤勉手当 440千円																																		
		給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△ 52	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	地域手当 △10千円 期末勤勉手当 △42千円																																		
		その他の増 減分	△ 1,769	職員数の減 等による所 要減																																			

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
平成 31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	329,661	
	平均給与月額（円）	401,793	
	平均年齢（歳）	44.0	
平成 30年1月1日 現在	平均給料月額（円）	331,110	
	平均給与月額（円）	401,183	
	平均年齢（歳）	44.2	

(2) 初任給（平成31年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

平成31年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	16	19	25	14	7			82
		構成比(%)	1.2	19.5	23.2	30.5	17.1	8.5			100
平成31年1月1日現在	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	46	40	28	12	7	1	1	140
		構成比(%)	3.6	32.9	28.5	20.0	8.6	5.0	0.7	0.7	100
平成30年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	15	22	28	12	7	1		86
		構成比(%)	1.2	17.4	25.6	32.6	13.9	8.1	1.2		100
平成30年1月1日現在	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準の職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	48	37	29	12	8	1	1	141
		構成比(%)	3.6	34.0	26.2	20.6	8.5	5.7	0.7	0.7	100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	222	82	140	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	76	137	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	14	2	12
		3号給 (人)	9	2	7
		4号給 (人)	190	72	118
比 率 (B) / (A) (%)	95.9	92.7	97.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	227	86	141	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	77	131	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	1	3
		3号給 (人)	11	2	9
		4号給 (人)	193	74	119
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	89.5	92.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
平成 31年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.0
	支給対象職員の比率 (%)	0.0
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・勤勉手当（平成31年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
前 年 度	2.075	2.325	4.40	あり	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（平成31年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配水管整備工事	千円 11,749,000	平成30年度	千円 1,921,173
配水管改良工事	1,602,000		
配水場整備工事	3,540,000		
配水場改良工事	1,480,000		
配水場撤去工事	456,000		
水道施設維持管理業務	2,381,000	平成29年度から 平成30年度まで	689,718
水道施設整備等工事	257,000		
配水管洗浄排水及び水圧調査業務	89,000		
堺市上水道地理情報システム 更新データ作成等業務	33,000		
堺市上水道地理情報システム 新システム移行事業	133,000	平成30年度	47,054
給水タンク車調達	24,000		
水道メーター取替等業務	620,000		
水道メーター検針・ 未納料金収納等業務	5,197,000	平成29年度から 平成30年度まで	1,251,511
水道料金等管理システム 運用業務	406,000		
水道料金等管理システム用 ハンディターミナル賃貸借関連経費	64,000		
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	35,000	平成29年度から 平成30年度まで	3,755
資産利活用事業	32,000		
給排水設備工事 給排水設備工事	211,000		
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務	1,000	平成28年度から 平成30年度まで	647
水道料金等管理システム用 機器調達	44,000		
水道料金等管理システム サーバ移行業務	40,000		
給排水設備工事管理システム サーバ移行業務	5,000		
水道工事CAD設計積算 システム賃貸借	1,300		
計	28,400,300		3,913,858

に 関 す る 調 書

当該年度発 当義務	以 生	降 予	の 定	支 額	左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額				国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円				千 円	千 円	千 円
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	9,827,827					5,339,500	4,488,327
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	1,602,000						1,602,000
平成 31 年度から 平成 35 年度まで	3,540,000					2,069,800	1,470,200
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	1,480,000						1,480,000
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	456,000						456,000
平成 31 年度から 平成 34 年度まで	1,691,282						1,691,282
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	257,000						257,000
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	89,000						89,000
平成 31 年度から 平成 33 年度まで	33,000						33,000
平成 31 年度から 平成 35 年度まで	85,946						85,946
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	24,000						24,000
平成 31 年度から 平成 35 年度まで	620,000						620,000
平成 31 年度から 平成 34 年度まで	3,945,489						3,945,489
平成 31 年度から 平成 35 年度まで	406,000						406,000
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	64,000						64,000
平成 31 年度から 平成 36 年度まで	31,245						31,245
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	32,000						32,000
平成 31 年度から 平成 33 年度まで	211,000						211,000
平成 31 年度	353						353
平成 31 年度	44,000						44,000
平成 31 年度	40,000						40,000
平成 31 年度	5,000						5,000
平成 31 年度	1,300						1,300
	24,486,442					7,409,300	17,077,142

平成31年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,541,907	
	減価償却累計額	<u>△3,866,026</u>	2,675,881
	ハ 構 築 物	14,396,477	
	減価償却累計額	<u>△6,844,245</u>	7,552,232
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,323,068	
	減価償却累計額	<u>△5,596,967</u>	2,726,101
	ホ 量 水 器	1,268,745	
	減価償却累計額	<u>△560,831</u>	707,914
	ヘ 車 両 運 搬 具	176,776	
	減価償却累計額	<u>△141,548</u>	35,228
	ト 工 具 ・ 器 具	551,229	
	減価償却累計額	<u>△312,909</u>	238,320
	チ 送 配 水 管	144,636,451	
	減価償却累計額	<u>△54,289,787</u>	90,346,664
	リ リース資産	405,818	
	減価償却累計額	<u>△123,397</u>	282,421
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>3,550,544</u>
	有形固定資産合計		113,155,983
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア		<u>128,605</u>
	無形固定資産合計		128,605
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金		<u>3,238,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,238,000</u>
	固定資産合計		<u>116,522,588</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金		7,911,482
(2)	未 収 金	1,917,429	
	貸倒引当金	<u>△26,596</u>	1,890,833
(3)	貯 蔵 品		136,186
(4)	短期貸付金		<u>47,000</u>
	流動資産合計		<u>9,985,501</u>
	資 産 合 計		<u><u>126,508,089</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,908,211		
企業債合計		32,908,211	
(2) リース債務		207,699	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,846,632		
ロ 修繕引当金	95,115		
引当金合計		1,941,747	
固定負債合計			35,057,657
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,446,375		
企業債合計		1,446,375	
(2) リース債務		73,430	
(3) 未払金		2,378,912	
(4) 預り金		127,760	
(5) 下水道使用料預り金		1,483,086	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	140,115		
ロ 法定福利費引当金	27,463		
引当金合計		167,578	
流動負債合計			5,677,141
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		51,587,874	
(2) 収益化累計額		△20,716,090	
繰延収益合計			30,871,784
負債合計			<u>71,606,582</u>

資本の部

6 資本金			42,305,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	8,757,658		
資本剰余金合計		11,140,448	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,455,484		
利益剰余金合計		1,455,484	
剰余金合計			12,595,932
資本合計			<u>54,901,507</u>
負債資本合計			<u>126,508,089</u>

平成30年度 堺市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	14,503,554	
(2) 受託工事収益	110,456	
(3) その他営業収益	<u>593,864</u>	15,207,874
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	7,043,518	
(2) 配水及び給水費	1,621,292	
(3) 受託工事費	121,015	
(4) 業務費	1,011,299	
(5) 総係費	932,141	
(6) 減価償却費	3,653,289	
(7) 資産減耗費	<u>367,268</u>	<u>14,749,822</u>
営業利益		458,052
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,189	
(2) 他会計補助金	11,432	
(3) 長期前受金戻入	1,241,960	
(4) 雑収益	<u>89,254</u>	1,346,835

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	501,386		
(2) 補償補填及び賠償金	<u>5,659</u>	<u>507,045</u>	<u>839,790</u>
経常利益			1,297,842
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>677</u>	677	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,382</u>	<u>5,382</u>	<u>△4,705</u>
当年度純利益			1,293,137
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,300,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,593,137</u></u>

平成30年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,542,179	
	減価償却累計額	△3,761,344	2,780,835
	ハ 構 築 物	14,396,477	
	減価償却累計額	△6,601,950	7,794,527
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,834,389	
	減価償却累計額	△5,343,010	2,491,379
	ホ 量 水 器	1,234,951	
	減価償却累計額	△548,374	686,577
	ヘ 車 両 運 搬 具	167,340	
	減価償却累計額	△137,333	30,007
	ト 工 具 ・ 器 具	462,394	
	減価償却累計額	△283,918	178,476
	チ 送 配 水 管	138,483,392	
	減価償却累計額	△51,352,335	87,131,057
	リ リ ー ス 資 産	245,658	
	減価償却累計額	△57,866	187,792
	ヌ 建 設 仮 勘 定		3,451,955
	有形固定資産合計		109,773,283
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		226
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		135,750
	無形固定資産合計		135,976
(3)	投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		3,285,000
	投資その他の資産合計		3,285,000
	固定資産合計		113,194,259
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,036,195
(2)	未 収 金	2,419,900	
	貸 倒 引 当 金	△27,000	2,392,900
(3)	貯 蔵 品		132,124
(4)	短 期 貸 付 金		46,000
	流動資産合計		11,607,219
	資 産 合 計		124,801,478

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,504,586		
企業債合計		31,504,586	
(2) リース債務		143,807	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,789,576		
ロ 修繕引当金	359,238		
引当金合計		2,148,814	
固定負債合計			33,797,207
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,379,987		
企業債合計		1,379,987	
(2) リース債務		43,105	
(3) 未払金		2,380,649	
(4) 預り金		142,736	
(5) 下水道使用料預り金		1,483,086	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	134,628		
ロ 法定福利費引当金	26,208		
引当金合計		160,836	
流動負債合計			5,590,399
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,910,456	
(2) 収益化累計額		△19,515,876	
繰延収益合計			31,394,580
負債合計			<u>70,782,186</u>

資本の部

6 資本金			37,763,615
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	8,757,658		
資本剰余金合計		11,140,448	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	522,092		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	4,593,137		
利益剰余金合計		5,115,229	
剰余金合計			16,255,677
資本合計			<u>54,019,292</u>
負債資本合計			<u>124,801,478</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

量水器 8年

車両運搬具 4～5年

工具・器具 4～15年

送配水管 40年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。

3 減損損失に関する注記
該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において61,089千円、当年度において77,550千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に54,876千円、当年度に42,765千円取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において409,026千円、当年度において417,500千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に130,485千円、当年度に134,628千円取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において77,715千円、当年度において79,325千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に25,196千円、当年度に26,208千円取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において744,290千円、当年度において823,123千円を施設修繕費等として支出するため、修繕引当金を前年度に185,290千円、当年度に264,123千円取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において32,140千円、当年度において27,000千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に32,140千円、当年度に27,000千円取り崩す。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	43,105千円	1年内	73,430千円
1年超	143,807千円	1年超	207,699千円
計	186,912千円	計	281,129千円

平成31年度 堺市水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 △ 減	説 明	
1	水道事業 収 益		17,921,452	17,969,471	△48,019		
1	営業収益		16,461,902	16,499,404	△37,502		
	1	給水収益	15,582,554	15,647,055	△64,501		
		1	水道料金	15,582,554	15,647,055	△64,501	
	2	受託工事収益	130,751	127,829	2,922		
		1	その他受託 工事収入	36,365	27,140	9,225	給水管移設工 事収入ほか
		2	手数料	94,386	100,689	△6,303	工事検査手 数料ほか
	3	その他の 営業収益	748,597	724,520	24,077		
		1	手数料	290	340	△50	
		2	他会計繰入金	724,745	692,857	31,888	公共下水道使用料 徴収負担金ほか
		3	その他の 営業収益	23,562	31,323	△7,761	派遣職員負 担金ほか
2	営業外収益		1,456,540	1,449,391	7,149		
	1	受取利息及び 配当金	5,424	18,560	△13,136		
		1	預金利息	3,548	16,115	△12,567	定期預金 利息ほか
		2	貸付金利息	1,876	2,445	△569	
	2	他会計補助金	10,702	12,306	△1,604		
		1	一般会計 補助金	10,702	12,306	△1,604	児童手当に要する 経費に係る繰入金
	3	消費税及び 地方消費税還付金	122,122	98,327	23,795		
		1	消費税及び 地方消費税還付金	122,122	98,327	23,795	
	4	長期前受金戻入	1,200,214	1,238,563	△38,349		
		1	国庫補助金	42,856	39,548	3,308	
		2	工事負担金	806,316	860,184	△53,868	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 受 贈 財 産 評 価 額	163,651	175,633	△11,982	
		4 加 入 金	187,391	163,198	24,193	
	5 雑 収 益		118,078	81,635	36,443	
		1 賃 貸 料	20,152	28,102	△7,950	土地賃貸料
		2 不 売 用 品 却 収 益	10,000	11,000	△1,000	量水器スクラ ップ売却収益
		3 受 取 損 害 賠 償 金	2,563	2,058	505	
		4 その他雑収益	85,363	40,475	44,888	売却電力 収入ほか
3 特別利益			3,010	20,676	△17,666	
	1 固 定 資 産 売 却 益		10	17,676	△17,666	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	17,676	△17,666	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		3,000	3,000	0	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	3,000	0	
	収 入 合 計		17,921,452	17,969,471	△48,019	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	水道事業用		16,438,742	15,831,158	607,584	
1	営業費用		15,853,966	15,265,539	588,427	
	1	原水及び 浄水費	7,636,871	7,248,672	388,199	
		2 給 料	21,212	21,181	31	7名
		3 手 当 等	13,792	14,125	△333	
		4 法定福利費	7,049	6,834	215	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		10 報 償 費	15	15	0	
		15 備 消 品 費	6,281	6,607	△326	
		16 受 水 費	7,572,166	7,184,664	387,502	浄水受水料
		18 薬 品 費	941	1,128	△187	
		20 燃 料 費	61	50	11	
		22 通 信 運 搬 費	6	33	△27	
		26 負 担 金	63	42	21	
		27 会 費 負 担 金	6	45	△39	
		28 委 託 料	10,491	9,667	824	水質検査機器保 守点検査業務ほか
		29 手 数 料	476	94	382	
		30 修 繕 費	550	600	△50	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,059	2,915	144	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	583	552	31	
	2	配水及び 給水費	1,730,569	1,777,504	△46,935	
		2 給 料	308,215	318,184	△9,969	67名
		3 手 当 等	160,864	166,070	△5,206	
		4 法定福利費	97,167	100,582	△3,415	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		7 旅 費	366	300	66	
		8 被 服 費	320	320	0	
		15 備 消 品 費	6,422	7,057	△635	
		17 動 力 費	74,260	79,300	△5,040	施設運転電力料ほか
		19 光 熱 水 費	2,462	2,243	219	
		20 燃 料 費	1,807	1,662	145	
		21 印 刷 製 本 費	4,838	4,515	323	
		22 通 信 運 搬 費	15,374	14,831	543	通信回線使用料ほか
		23 賃 借 料	385	379	6	
		26 負 担 金	659	2,958	△2,299	
		27 会 費 負 担 金	70	70	0	
		28 委 託 料	467,933	477,224	△9,291	量水器取替等業務ほか
		29 手 数 料	128	120	8	
		30 修 繕 費	4,568	4,173	395	
		31 施 設 修 繕 費	26,112	26,900	△788	
		32 配水管修繕費	233,871	239,601	△5,730	
		33 消火栓修繕費	14,611	14,611	0	
		34 量水器取替費	117,671	119,773	△2,102	
		35 給水装置修繕費	141,480	144,062	△2,582	
		39 補 助 金	2,000	2,000	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,934	42,399	△1,465	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,052	8,170	△118	
	3 受託工事費		150,664	129,576	21,088	
		2 給 料	32,860	35,355	△2,495	8名
		3 手 当 等	15,726	16,665	△939	
		4 法 定 福 利 費	10,049	10,881	△832	
		7 旅 費	70	70	0	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	491	506	△15	
		20 燃 料 費	481	442	39	
		21 印 刷 製 本 費	327	337	△10	
		22 通 信 運 搬 費	306	304	2	
		28 委 託 料	76,961	48,703	28,258	給排水設備工事 検査業務ほか
		30 修 繕 費	457	457	0	
		37 そ の 他 受 託 工 事 費	7,500	10,000	△2,500	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,512	4,872	△360	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	884	944	△60	
	4 業 務 費		1,173,998	1,157,949	16,049	
		2 給 料	119,432	143,538	△24,106	26名
		3 手 当 等	64,738	75,342	△10,604	
		4 法 定 福 利 費	36,932	44,805	△7,873	
		6 賃 金	2,249	1,954	295	
		7 旅 費	100	100	0	
		8 被 服 費	140	160	△20	
		15 備 消 品 費	2,248	3,857	△1,609	
		20 燃 料 費	135	127	8	
		21 印 刷 製 本 費	2,037	2,099	△62	
		22 通 信 運 搬 費	13,263	10,068	3,195	通信回線 使用料ほか
		23 賃 借 料	2,444	129	2,315	
		26 負 担 金	159	141	18	
		28 委 託 料	900,435	842,523	57,912	検針・収納 業務ほか
		29 手 数 料	9,507	9,474	33	
		30 修 繕 費	725	797	△72	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,259	19,134	△2,875	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		41 法定福利費 引当金繰入額	3,195	3,701	△506	
	5 総 係 費		1,026,113	1,012,374	13,739	
		1 報 酬	5,052	4,963	89	
		2 給 料	264,831	260,493	4,338	62名
		3 手 当 等	157,029	158,833	△1,804	
		4 法定福利費	92,882	94,975	△2,093	
		5 退職給付費	136,106	124,964	11,142	
		6 賃 金	3,021	4,459	△1,438	
		7 旅 費	9,099	7,784	1,315	
		8 被 服 費	18,343	25,192	△6,849	職員貸与被服 購入費ほか
		9 食 糧 費	28	35	△7	
		10 報 償 費	502	315	187	
		11 厚 生 費	2,695	3,255	△560	
		12 研 修 費	6,214	7,274	△1,060	
		14 広 告 料	10,207	10,441	△234	出前教室企画 運営業務ほか
		15 備 消 品 費	17,253	25,483	△8,230	事務用消耗 品ほか
		19 光 熱 水 費	26,376	27,251	△875	庁舎用電気 料金ほか
		20 燃 料 費	2,064	1,746	318	
		21 印 刷 製 本 費	1,070	947	123	
		22 通 信 運 搬 費	15,728	11,302	4,426	電 話 料 金 ほか
		23 賃 借 料	5,775	7,719	△1,944	
		24 保 險 料	15,489	15,270	219	施設管理者 保険料ほか
		25 租 税 公 課 費	569	573	△4	
		26 負 担 金	35,124	35,288	△164	庁内LANシステム 等利用負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	1,840	2,073	△233	
		28 委 託 料	93,348	85,079	8,269	庁舎保守点 検業務ほか
		29 手 数 料	100	89	11	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		30 修 繕 費	2,939	3,032	△93	
		31 施 設 修 繕 費	25,255	14,053	11,202	
		39 補 助 金	3,129	3,238	△109	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,668	37,051	2,617	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,781	7,197	584	
		42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,596	32,000	△5,404	
	6 減 価 償 却 費		3,716,053	3,624,971	91,082	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,649,580	3,566,342	83,238	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	66,473	58,629	7,844	
	7 資 産 減 耗 費		419,698	314,493	105,205	
		1 固 定 資 産 除 却 費	370,645	279,993	90,652	
		2 固 定 資 産 撤 去 費	49,053	34,500	14,553	
2 営 業 外 費 用			524,576	525,419	△843	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		518,917	519,760	△843	
		1 企 業 債 利 息	518,646	519,625	△979	
		2 そ の 他 支 払 利 息	271	135	136	
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		5,659	5,659	0	
		1 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	5,659	5,659	0	
3 特 別 損 失			10,200	10,200	0	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益		10,200	10,200	0	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	10,200	10,200	0	
4 予 備 費			50,000	30,000	20,000	
	1 予 備 費		50,000	30,000	20,000	
		1 予 備 費	50,000	30,000	20,000	
	支 出 合 計		16,438,742	15,831,158	607,584	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
1	資本的収入		3,600,485	4,679,210	△1,078,725		
1	企業債		2,850,000	4,030,900	△1,180,900		
	1	建設企業債	2,850,000	4,030,900	△1,180,900		
		1	水道事業債	2,850,000	4,030,900	△1,180,900	
2	補助金		5,800	9,600	△3,800		
	1	国庫補助金	5,800	9,600	△3,800		
		1	水道施設整備補助金	5,800	9,600	△3,800	
3	負担金及び 分担金		698,655	592,452	106,203		
	1	他会計負担金	136,472	135,882	590		
		1	他会計繰入金	136,472	135,882	590	消火栓設置負担金ほか
	2	工事負担金	234,733	123,510	111,223		
		1	工事負担金	234,733	123,510	111,223	配水管布設工事負担金
	3	加 入 金	327,450	333,060	△5,610		
		1	加 入 金	327,450	333,060	△5,610	
4	固定資産 売却代金		30	2,258	△2,228		
	1	固定資産 売却代金	30	2,258	△2,228		
		1	固定資産 売却代金	30	2,258	△2,228	
5	返 還 金		46,000	44,000	2,000		
	1	他会計長期 貸付金返還金	46,000	44,000	2,000		
		1	他会計長期 貸付金返還金	46,000	44,000	2,000	
収 入 合 計			3,600,485	4,679,210	△1,078,725		

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		9,360,497	10,381,554	△1,021,057	
1	建設改良費		7,980,510	8,939,494	△958,984	
	1	整 備 改 良 事 業 費	7,693,658	8,667,497	△973,839	
		2 給 料	232,731	225,115	7,616	61名
		3 手 当 等	161,290	156,081	5,209	
		4 法 定 福 利 費	79,866	76,371	3,495	
		7 旅 費	799	848	△49	
		8 被 服 費	240	240	0	
		15 備 消 品 費	4,291	2,961	1,330	
		20 燃 料 費	1,665	1,175	490	
		21 印 刷 製 本 費	1,228	1,265	△37	
		22 通 信 運 搬 費	1,529	1,490	39	
		23 賃 借 料	432	428	4	
		26 負 担 金	400	400	0	
		27 会 費 負 担 金	50	50	0	
		28 委 託 料	22,119	20,191	1,928	設計積算システム保守業務ほか
		29 手 数 料	25	48	△23	
		30 修 繕 費	1,982	1,278	704	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,683	32,482	3,201	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,968	6,299	669	
		51 配 水 管 整 備 工 事 費	4,635,240	5,631,900	△996,660	
		52 配 水 管 改 良 工 事 費	1,704,966	1,379,940	325,026	
		53 配 水 場 整 備 工 事 費	120,222	322,000	△201,778	
		54 配 水 場 改 良 工 事 費	654,214	682,770	△28,556	
		57 施 設 工 事 費	27,718	124,073	△96,355	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		(報 償 費)	0	92	△92	
	2 固 定 資 産 購 入 費		214,974	222,188	△7,214	
		1 量水器購入費	43,405	43,306	99	
		2 車 両 運 搬 具 購 入 費	10,318	11,801	△1,483	
		3 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	96,830	109,015	△12,185	
		4 ソフトウェア 購 入 費	64,421	58,066	6,355	
	3 リース債務 支 払 額		71,878	49,809	22,069	
		1 有 形 固 定 資 産 リ ー ス 債 務 支 払 額	70,724	47,870	22,854	
		2 無 形 固 定 資 産 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,154	1,939	△785	
2 償 還 金			1,379,987	1,442,060	△62,073	
	1 企業債償還金		1,379,987	1,442,060	△62,073	
		1 元 金	1,379,987	1,442,060	△62,073	
	支 出 合 計		9,360,497	10,381,554	△1,021,057	

下水道事業会計予算説明書

平成31年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			30,183,381	
	1 営業収益		23,959,264	
		1 下水道使用料	15,872,274	
		2 他会計負担金	7,857,582	
		3 負 担 金	209,689	
		4 その他営業収益	19,719	
	2 営業外収益		6,207,107	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,890	
		2 長期前受金戻入	5,913,801	
		3 雑 収 益	291,416	
	3 特別利益		17,010	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	
		3 その他特別利益	9,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 下水道事業費用			27,808,115		
	1 営業費用		23,292,255		
		1 管 き ょ 費	1,466,864		
		2 ポ ン プ 場 費	636,331		
		3 処 理 場 費	3,399,961		
		4 水 質 検 査 費	49,290		
		5 水 質 規 制 費	74,680		
		6 普 及 促 進 費	393,358		
		7 業 務 費	611,782		
		8 総 係 費	613,856		
		9 維持管理負担金	817,997		
		10 し尿処理費	75,344		
		11 減価償却費	14,967,074		
	12 資産減耗費	185,718			
	2 営業外費用			4,411,060	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,322,239	
		2 補償補填及び 賠償金		3,090	
		3 消費税及び 地方消費税		85,231	
		4 雑 支 出		500	
	3 特別損失			54,800	
1 過年度損益 修正損			10,000		
2 固定資産譲渡損			18,000		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		3 固定資産売却損	1,500	
		4 その他特別損失	25,300	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			19,262,889	
	1 企 業 債		15,122,000	
		1 建 設 企 業 債	10,387,500	
		2 そ の 他 企 業 債	4,734,500	
	2 出 資 金		477,168	
		1 他 会 計 出 資 金	477,168	
	3 補 助 金		3,519,600	
		1 国 庫 補 助 金	3,519,600	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		114,091	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	114,091	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		15,030	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	15,030	
	6 基 金 収 入		15,000	
		1 基 金 収 入	15,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			30,559,682	
	1 建設改良費		14,276,164	
		1 管きょ布設費	6,651,000	
		2 ポンプ場築造費	2,214,400	
		3 処理場築造費	4,053,100	
		4 建設負担金	832,362	
		5 築造総務費	401,973	
		6 受益者負担金 徴収業務費	18,734	
		7 固定資産購入費	50,672	
		8 リース債務支払額	4,553	
		9 建設利息	49,370	
	2 償 還 金		16,268,503	
		1 企業債償還金	16,222,503	
		2 長期借入金償還金	46,000	
	3 基金繰出金		15	
		1 基金繰出金	15	
	4 補助金等返還金		15,000	
		1 補助金等返還金	15,000	

平成31年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,556,544
	減価償却費	14,967,074
	固定資産除却費	164,718
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,307
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,246
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	356
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△116,810
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△415
	長期前受金戻入額	△5,913,801
	受取利息及び受取配当金	△1,890
	支払利息	4,322,239
	有形固定資産売却損益 (△は益)	1,490
	未収金の増減額 (△は増加)	123,738
	未払金の増減額 (△は減少)	△218,452
	預り金の増減額 (△は減少)	△7,570
	その他の増減額	△296,816
	小計	14,586,958
	利息及び配当金の受取額	1,890
	利息の支払額	△4,322,239
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,266,609
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,371,895
	有形固定資産の売却による収入	13,799
	無形固定資産の取得による支出	△766,030
	国庫補助金による収入	3,519,600
	工事負担金等による収入	111,844
	その他投資活動による支出	△15
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,492,697
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	20,000,000
	一時借入金の返済による支出	△20,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,122,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,222,503
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△46,000
	他会計からの出資による収入	477,168
	短期貸付金の返済による収入	15,000
	出資金の返還による支出	△15,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,335
	資金増加額 (又は減少額)	104,577
	資金期首残高	10,074,508
	資金期末残高	10,179,085

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		189 (42)		804,008	690,198	1,494,206	282,514	1,776,720
	資本勘定支弁職員		45 (4)		176,173	145,406	321,579	65,197	386,776
	合 計		234 (46)		980,181	835,604	1,815,785	347,711	2,163,496
前 年 度	損益勘定支弁職員		182 (59)		826,197	702,788	1,528,985	282,943	1,811,928
	資本勘定支弁職員		46 (4)		172,877	140,298	313,175	62,112	375,287
	合 計		228 (63)		999,074	843,086	1,842,160	345,055	2,187,215
比 較	損益勘定支弁職員		7 (△ 17)		△ 22,189	△ 12,590	△ 34,779	△ 429	△ 35,208
	資本勘定支弁職員		△ 1		3,296	5,108	8,404	3,085	11,489
	合 計		6 (△ 17)		△ 18,893	△ 7,482	△ 26,375	2,656	△ 23,719

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 休 日 及 び 夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	31,091	102,147	34,338	5,811	76,285	10,998
	前 年 度	30,323	103,989	34,671	5,811	76,537	11,682
	比 較	768	△ 1,842	△ 333		△ 252	△ 684

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	406,990	16,650	14,075	648	136,571
	前 年 度	402,030	17,334	13,910	1,560	145,239
	比 較	4,960	△ 684	165	△ 912	△ 8,668

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考														
給 料	△ 18,893	人事委員会 勧告への対 応に伴う増 加分	1,956	人事委員会 勧告への対 応に伴う所 要増	給与改定の状況 (平成30年度) 民間給与との較差 615円 (0.16%)														
		給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△ 351	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	給与制度の総合的見直し (平成28年4月に平均△1.5%改定 ただし、平成30年度末まで激変緩和措置とし て現給保障を実施)														
		その他の増 減分	△ 20,498	職員数の減 等による所 要減	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職 する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>223人</td> <td>1人</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>213人</td> <td>4人</td> <td>217人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>10人</td> <td>△3人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況 採用者数 14人 退職者数 △7人 異動等による増減 3人 <hr/> 計 10人 再任用職員数 本年度 56人 前年度 74人 <hr/> 比 較 △18人		(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)	本年度	223人	1人	224人	前年度	213人	4人	217人	増 減	10人
	(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)																
本年度	223人	1人	224人																
前年度	213人	4人	217人																
増 減	10人	△3人	7人																
手 当 等	△ 7,482	人事委員会 勧告への対 応に伴う増 加分	992	人事委員会 勧告への対 応に伴う所 要増	地域手当 195千円 期末勤勉手当 797千円														
		給与制度の 総合的見直 しに伴う減 少分	△ 178	給与制度の 総合的見直 しに伴う所 要減	地域手当 △ 35千円 期末勤勉手当 △ 143千円														
		その他の増 減分	△ 8,296	職員数の減 等による所 要減															

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
平成 31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	313,720	
	平均給与月額(円)	378,094	
	平均年齢(歳)	41.0	
平成 30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	313,594	
	平均給与月額(円)	377,907	
	平均年齢(歳)	41.9	

(2) 初任給（平成31年1月1日現在）

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

平成31年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	8	13	13	7	4				45
		構成比(%)	17.8	28.9	28.9	15.5	8.9				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	6	64	38	38	20	11	1		178
		構成比(%)	3.4	36.0	21.3	21.3	11.2	6.2	0.6		100
平成30年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	11	13	9	2				40
		構成比(%)	12.5	27.5	32.5	22.5	5.0				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	6	59	39	38	18	12	1		173
		構成比(%)	3.5	34.1	22.5	22.0	10.4	6.9	0.6		100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	223	45	178	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	41	168	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	21	4	17
		3号給 (人)	16	5	11
		4号給 (人)	171	31	140
比 率 (B) / (A) (%)	93.7	91.1	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	41	176	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	180	30	150	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	5		5
		3号給 (人)	14	3	11
		4号給 (人)	161	27	134
比 率 (B) / (A) (%)	82.9	73.2	85.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
平成 31年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.4
	支給対象職員の比率 (%)	36.2
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,289

(6) 期末手当・勤勉手当（平成31年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
前 年 度	2.075	2.325	4.40	あり	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（平成31年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	千円 12,941,000	平成 30 年度	千円 1,282,853
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	33,000,000	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	13,390,000
下 水 処 理 場 築 造 工 事	5,500,000		
私 道 排 水 設 備 工 事 補 助	120,000		
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,160,000	平成 16 年度から 平成 30 年度まで	6,246,420
下 水 道 施 設 管 理 業 務	9,689,000	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	1,030,452
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	450,000	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	97,798
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000		
計	70,014,000		22,047,523

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成 31 年度から 平成 34 年度まで	千円 11,658,147	千円 2,570,253	千円 9,054,864	千円 33,030
平成 31 年度から 平成 34 年度まで	19,610,000	9,618,500	9,991,500	
平成 31 年度から 平成 33 年度まで	5,500,000	2,050,500	3,449,500	
平成 31 年度から 平成 32 年度まで	120,000			120,000
平成 31 年度から 平成 37 年度まで	1,913,580			1,913,580
平成 31 年度から 平成 34 年度まで	8,658,548		297,000	8,361,548
平成 31 年度から 平成 34 年度まで	352,202			352,202
平成 31 年度から 平成 38 年度まで	154,000			154,000
	47,966,477	14,239,253	22,792,864	10,934,360

平成31年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,591,294
	ロ 建 物	19,177,100	
	減価償却累計額	<u>△9,211,790</u>	9,965,310
	ハ 構 築 物	594,917,050	
	減価償却累計額	<u>△213,829,536</u>	381,087,514
	ニ 機 械 及 び 装 置	72,931,845	
	減価償却累計額	<u>△41,408,960</u>	31,522,885
	ホ 車 両 運 搬 具	50,542	
	減価償却累計額	<u>△32,699</u>	17,843
	ヘ 工 具 ・ 器 具	182,634	
	減価償却累計額	<u>△117,024</u>	65,610
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>28,587,000</u>
	有形固定資産合計		483,837,456
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		3,321
	ロ 施 設 利 用 権		10,942,930
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		308,250
	ホ ソフトウェア		<u>16,526</u>
	無形固定資産合計		11,276,683
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金		34,255
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>700</u>
	投資その他の資産合計		<u>34,955</u>
	固定資産合計		495,149,094
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		10,179,085
(2)	未 収 金	3,533,103	
	貸倒引当金	<u>△26,013</u>	3,507,090
(3)	短 期 貸 付 金		<u>1,300</u>
	流動資産合計		<u>13,687,475</u>
	資 産 合 計		<u><u>508,836,569</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	237,670,116		
企業債合計		237,670,116	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,238,000		
他会計借入金合計		3,238,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	969,501		
ロ 修繕引当金	553,431		
引当金合計		1,522,932	
固定負債合計			242,431,048
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,834,924		
企業債合計		16,834,924	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	47,000		
他会計借入金合計		47,000	
(3) 未払金		9,173,721	
(4) 預り金		104,646	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	72,676		
ロ 法定福利費引当金	13,995		
引当金合計		86,671	
流動負債合計			26,246,962
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		272,758,236	
(2) 収益化累計額		△105,222,558	
繰延収益合計			167,535,678
負債合計			<u>436,213,688</u>

資本の部

6 資本金			58,883,245
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,907		
ロ 府補助金	155,311		
ハ 受贈財産評価額	2,886,440		
ニ その他資本剰余金	536,056		
資本剰余金合計		12,795,714	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	943,922		
利益剰余金合計		943,922	
剰余金合計			13,739,636
資本合計			<u>72,622,881</u>
負債資本合計			<u>508,836,569</u>

平成30年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,616,634	
(2) 他会計負担金	7,983,945	
(3) 負担金	192,411	
(4) その他営業収益	<u>18,038</u>	22,811,028

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,189,197	
(2) ポンプ場費	573,160	
(3) 処理場費	3,327,085	
(4) 水質検査費	52,580	
(5) 水質規制費	78,970	
(6) 普及促進費	287,488	
(7) 環境整備資金貸付事業費	9,905	
(8) 業務費	553,052	
(9) 総係費	592,223	
(10) 維持管理負担金	745,354	
(11) し尿処理費	74,005	
(12) 減価償却費	15,006,513	
(13) 資産減耗費	<u>101,582</u>	<u>22,591,114</u>

営業利益

219,914

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,272		
(2) 補助金	600		
(3) 長期前受金戻入	5,884,730		
(4) 雑収益	<u>255,370</u>	6,142,972	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,612,718		
(2) 補償補填及び賠償金	11,400		
(3) 雑支出	<u>93,448</u>	<u>4,717,566</u>	<u>1,425,406</u>
経常利益			1,645,320
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	120,495		
(3) その他特別利益	<u>8,991</u>	129,496	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,277		
(2) その他特別損失	<u>24,412</u>	<u>32,689</u>	<u>96,807</u>
当年度純利益			1,742,127
前年度繰越欠損金			<u>2,354,749</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>612,622</u></u>

平成30年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,616,083
	ロ 建 物	19,177,100	
	減価償却累計額	<u>△8,646,561</u>	10,530,539
	ハ 構 築 物	582,945,745	
	減価償却累計額	<u>△202,567,197</u>	380,378,548
	ニ 機 械 及 び 装 置	73,027,579	
	減価償却累計額	<u>△38,680,408</u>	34,347,171
	ホ 車 両 運 搬 具	41,464	
	減価償却累計額	<u>△31,330</u>	10,134
	ヘ 工 具 ・ 器 具	145,783	
	減価償却累計額	<u>△110,267</u>	35,516
	ト リ ー ス 資 産	19,105	
	減価償却累計額	<u>△15,945</u>	3,160
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>28,293,770</u>
	有形固定資産合計		486,214,921
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		5,062
	ロ 施 設 利 用 権		10,555,133
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		317,701
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>26,769</u>
	無形固定資産合計		10,910,321
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 基 金		34,240
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>36,240</u>
	固 定 資 産 合 計		497,161,482
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		10,074,508
(2)	未 収 金	3,656,841	
	貸 倒 引 当 金	<u>△26,428</u>	3,630,413
(3)	短 期 貸 付 金		<u>15,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>13,719,921</u>
	資 産 合 計		<u><u>510,881,403</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	239,383,040		
	企業債合計		239,383,040	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,285,000		
	他会計借入金合計		3,285,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	964,194		
	ロ 修繕引当金	670,241		
	引当金合計		1,634,435	
	固定負債合計			244,302,475
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,222,503		
	企業債合計		16,222,503	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	46,000		
	他会計借入金合計		46,000	
(3)	リース債務		3,160	
(4)	未払金		9,392,173	
(5)	預り金		112,216	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	70,433		
	ロ 法定福利費引当金	13,423		
	引当金合計		83,856	
	流動負債合計			25,859,908
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		269,423,608	
(2)	収益化累計額		△99,308,757	
	繰延収益合計			170,114,851
	負債合計			<u>440,277,234</u>

資本の部

6	資本金			58,406,077
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,886,440		
	ニ その他資本剰余金	551,056		
	資本剰余金合計		12,810,714	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	612,622		
	欠損金合計		612,622	
	剰余金合計			12,198,092
	資本合計			<u>70,604,169</u>
	負債資本合計			<u>510,881,403</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具 4～10年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

庁舎利用権 48年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において455,454千円、当年度において450,825千円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において63,979千円、当年度において58,327千円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において12,271千円、当年度において11,364千円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において109,639,900千円、当年度において109,958,900千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
営業収益	14,718,192	8,092,836	22,811,028
営業費用	13,628,431	8,962,683	22,591,114
営業損益	1,089,761	△ 869,847	219,914
経常損益	1,645,320	0	1,645,320
セグメント資産	304,485,316	206,396,087	510,881,403
セグメント負債	257,340,086	182,937,148	440,277,234
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,983,945	7,983,945
減価償却費	8,916,141	6,090,372	15,006,513

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
セグメント資産	303,266,595	205,569,974	508,836,569
セグメント負債	254,120,061	182,093,627	436,213,688

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額（97,648千円）については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において162,458千円、当年度において121,684千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に100,780千円、当年度に73,918千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において394,321千円、当年度において403,532千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に66,733千円、当年度に70,433千円を取り崩す。

(5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において74,921千円、当年度において76,671千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に12,557千円、当年度に13,423千円を取り崩す。

(6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において246,200千円、当年度において321,810千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に41,200千円、当年度に116,810千円を取り崩す。

(7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において26,457千円、当年度において26,428千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に26,457千円、当年度に26,428千円を取り崩す。

(8) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

前年度

1年内 3,160千円

1年超 0千円

計 3,160千円

平成31年度 堺市下水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増△減	説 明
1	下 水 道 事 業 収 益		30,183,381	30,109,254	74,127	
1	営 業 収 益		23,959,264	24,035,010	△75,746	
	1	下 水 道 使 用 料	15,872,274	15,672,534	199,740	
		1 下 水 道 使 用 料	15,872,274	15,672,534	199,740	
	2	他 会 計 負 担 金	7,857,582	7,988,043	△130,461	
		1 一 般 会 計 負 担 金	7,857,582	7,988,043	△130,461	
	3	負 担 金	209,689	354,437	△144,748	
		1 下 水 処 理 負 担 金	94,129	90,083	4,046	和泉市下水 処理負担金
		2 し 尿 処 理 負 担 金	115,250	114,244	1,006	し尿受入に 伴う負担金
		3 その他負担金	310	150,110	△149,800	
	4	そ の 他 営 業 収 益	19,719	19,996	△277	
		1 手 数 料	919	811	108	
		2 そ の 他 営 業 収 益	18,800	19,185	△385	
2	営 業 外 収 益		6,207,107	6,066,234	140,873	
	1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,890	9,267	△7,377	
		1 預 金 利 息	1,889	9,215	△7,326	
		2 基 金 利 息	1	52	△51	
	2	長 期 前 受 金 戻 入	5,913,801	5,850,501	63,300	
		1 国 庫 補 助 金	3,576,990	3,526,137	50,853	
		2 府 補 助 金	73,968	73,664	304	
		3 工 事 負 担 金	765,264	763,635	1,629	
		4 受 贈 財 産 評 価 額	1,321,168	1,309,839	11,329	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		5 受益者負担金	176,411	177,226	△815	
	3 雑 収 益		291,416	205,116	86,300	
		1 賃 貸 料	14,008	3,489	10,519	
		2 その他雑収益	277,408	201,627	75,781	再生水利用料 ほか
	(補 助 金)		0	1,350	△1,350	
		(国庫補助金)	0	1,350	△1,350	
3 特別利益			17,010	8,010	9,000	
	1 固 定 資 産 売 却 益		10	10	0	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		8,000	8,000	0	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	8,000	0	
	3 そ の 他 益		9,000	0	9,000	
		1 退 職 給 付 引当金戻入益	9,000	0	9,000	
	収 入 合 計		30,183,381	30,109,254	74,127	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明	
1	下水道事業 費		27,808,115	28,405,635	△597,520		
1	営業費用		23,292,255	23,445,206	△152,951		
	1	管きよ費	1,466,864	1,312,648	154,216		
		2	給料	261,499	264,787	△3,288	58名
		3	手当等	173,811	174,008	△197	
		4	法定福利費	89,301	87,824	1,477	
		6	賃金	6,703	6,635	68	
		7	旅費	400	400	0	
		8	被服費	320	340	△20	
		15	備用品費	3,129	2,138	991	
		17	動力費	40,205	40,238	△33	施設運転電 力料ほか
		19	光熱水費	10,234	6,228	4,006	
		20	燃料費	2,152	1,717	435	
		21	印刷製本費	742	759	△17	
		22	通信運搬費	5,775	5,675	100	
		23	賃借料	39,112	1,298	37,814	庁舎賃借料 ほか
		26	負担金	3,000	3,100	△100	
		28	委託料	566,978	444,951	122,027	施設維持管 理業務ほか
		30	修繕費	3,162	2,542	620	
		31	施設修繕費	2,700	2,500	200	
		32	管きよ修繕費	246,292	256,251	△9,959	管きよ施設 の修繕費
		40	賞与引当 金繰入額	9,487	9,396	91	
		41	法定福利費 引当金繰入額	1,862	1,799	63	
		(報償費)	0	62	△62		
	2	ポンプ場費	636,331	603,458	32,873		

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		2 給 料	103,379	102,977	402	20名
		3 手 当 等	69,136	66,418	2,718	
		4 法 定 福 利 費	33,841	32,757	1,084	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	140	140	0	
		15 備 消 品 費	1,803	1,864	△61	
		17 動 力 費	138,354	119,342	19,012	施設運転電 力料ほか
		18 薬 品 費	8,630	8,630	0	
		19 光 熱 水 費	181	182	△1	
		20 燃 料 費	517	473	44	
		21 印 刷 製 本 費	20	20	0	
		22 通 信 運 搬 費	3,946	3,896	50	
		23 賃 借 料	113	111	2	
		28 委 託 料	206,093	196,133	9,960	施設維持管 理業務ほか
		29 手 数 料	173	62	111	
		30 修 繕 費	804	841	△37	
		31 施 設 修 繕 費	65,000	65,000	0	ポンプ場施 設の修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,449	3,811	△362	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	672	721	△49	
	3 処 理 場 費		3,399,961	3,608,151	△208,190	
		2 給 料	100,803	114,028	△13,225	24名
		3 手 当 等	59,388	63,881	△4,493	
		4 法 定 福 利 費	31,828	34,129	△2,301	
		7 旅 費	200	200	0	
		8 被 服 費	160	160	0	
		15 備 消 品 費	7,653	7,902	△249	
		17 動 力 費	630,182	580,135	50,047	施設運転電 力料ほか

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		18 薬品費	32,599	33,491	△892	処理に要する薬剤料
		19 光熱水費	567	1,235	△668	
		20 燃料費	547	516	31	
		21 印刷製本費	60	60	0	
		22 通信運搬費	1,254	1,233	21	
		23 賃借料	62	79	△17	
		25 租税公課費	1	1	0	
		28 委託料	2,384,380	2,619,850	△235,470	汚泥等処理処分業務ほか
		29 手数料	110	61	49	
		30 修繕費	1,329	1,261	68	
		31 施設修繕費	138,000	138,000	0	処理場施設の修繕費
		40 賞与引当金額 繰入	9,076	10,046	△970	
		41 法定福利費 引当金額繰入	1,762	1,883	△121	
	4 水質検査費		49,290	55,847	△6,557	
		2 給料	20,127	24,712	△4,585	6名
		3 手当等	12,369	13,355	△986	
		4 法定福利費	6,775	7,690	△915	
		7 旅費	80	80	0	
		15 備用品費	2,500	2,577	△77	
		20 燃料費	45	52	△7	
		21 印刷製本費	5	5	0	
		28 委託料	3,056	3,235	△179	
		30 修繕費	1,100	1,050	50	
		40 賞与引当金額 繰入	2,711	2,594	117	
		41 法定福利費 引当金額繰入	522	497	25	
	5 水質規制費		74,680	80,534	△5,854	
		2 給料	30,735	35,789	△5,054	8名

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 手 当 等	19,070	20,697	△1,627	
		4 法 定 福 利 費	10,427	12,207	△1,780	
		7 旅 費	100	100	0	
		8 被 服 費	100	100	0	
		15 備 消 品 費	235	240	△5	
		20 燃 料 費	258	236	22	
		21 印 刷 製 本 費	124	41	83	
		22 通 信 運 搬 費	323	305	18	
		23 賃 借 料	46	39	7	
		28 委 託 料	13,102	10,570	2,532	分 析 検 査 業 務 ほ か
		30 修 繕 費	160	210	△50	
	6 普 及 促 進 費		393,358	370,400	22,958	
		2 給 料	136,770	129,602	7,168	33名
		3 手 当 等	78,240	75,301	2,939	
		4 法 定 福 利 費	45,176	43,314	1,862	
		6 賃 金	2,057	0	2,057	
		7 旅 費	100	80	20	
		8 被 服 費	160	140	20	
		15 備 消 品 費	752	775	△23	
		20 燃 料 費	303	268	35	
		21 印 刷 製 本 費	378	406	△28	
		22 通 信 運 搬 費	359	382	△23	
		23 賃 借 料	138	123	15	
		26 負 担 金	28,250	16,141	12,109	排 水 設 備 検 査 業 務 負 担 金
		28 委 託 料	4,858	8,788	△3,930	
		30 修 繕 費	370	370	0	
		39 補 助 金	84,000	84,000	0	私 道 排 水 設 備 工 事 補 助 金 ほ か

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 當 初 予 定 額	増△減	説 明
		40 賞与引当金額 繰入	9,572	8,961	611	
		41 法定福利費 引当金額繰入	1,875	1,749	126	
	7 業 務 費		611,782	602,068	9,714	
		2 給 料	20,518	24,183	△3,665	6名
		3 手 当 等	11,203	12,788	△1,585	
		4 法定福利費	6,488	7,483	△995	
		6 賃 金	1,530	0	1,530	
		7 旅 費	50	50	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	190	195	△5	
		21 印刷製本費	40	40	0	
		22 通信運搬費	231	231	0	
		26 負 担 金	566,838	552,175	14,663	下水道使用料徴 収業務負担金ほか
		28 委 託 料	843	841	2	
		29 手 数 料	153	140	13	
		40 賞与引当金額 繰入	3,060	3,267	△207	
		41 法定福利費 引当金額繰入	598	635	△37	
	8 総 係 費		613,856	610,299	3,557	
		2 給 料	98,213	93,002	5,211	28名
		3 手 当 等	60,073	57,853	2,220	
		4 法定福利費	38,873	36,319	2,554	
		5 退職給付費	111,571	120,239	△8,668	
		6 賃 金	4,376	2,212	2,164	
		7 旅 費	6,362	6,814	△452	
		8 被 服 費	19,576	27,067	△7,491	
		10 報 償 費	20	20	0	
		11 厚 生 費	2,788	3,486	△698	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		12 研 修 費	4,658	4,514	144	
		14 広 告 料	3,909	3,175	734	
		15 備 消 品 費	2,900	3,634	△734	
		19 光 熱 水 費	108	102	6	
		21 印 刷 製 本 費	183	53	130	
		22 通 信 運 搬 費	5,075	3,434	1,641	
		23 賃 借 料	986	968	18	
		24 保 險 料	10,910	10,842	68	施設管理者 保険料ほか
		25 租 税 公 課 費	297	254	43	
		26 負 担 金	171,373	155,422	15,951	庁舎維持管理 負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	2,796	2,796	0	
		28 委 託 料	22,223	34,730	△12,507	廃棄物処理 業務ほか
		29 手 数 料	152	50	102	
		30 修 繕 費	500	500	0	
		39 補 助 金	4,527	5,807	△1,280	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,859	8,872	987	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,913	1,706	207	
		42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,013	26,428	△415	
		43 貸 倒 損 失	3,622	0	3,622	
	9 維 持 管 理 負 担 金		817,997	805,403	12,594	
		1 大 和 川 流 域 下 水 道 負 担 金	798,947	785,166	13,781	
		2 湾 岸 北 部 流 域 下 水 道 負 担 金	16,017	16,906	△889	
		3 そ の 他 維 持 管 理 負 担 金	3,033	3,331	△298	
	10 し 尿 処 理 費		75,344	77,983	△2,639	
		2 給 料	31,964	32,460	△496	6名
		3 手 当 等	23,123	23,663	△540	
		4 法 定 福 利 費	10,601	10,578	23	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		7 旅 費	50	50	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	147	152	△5	
		19 光 熱 水 費	182	167	15	
		25 租 税 公 課 費	409	423	△14	
		28 委 託 料	6,783	8,406	△1,623	
		30 修 繕 費	45	44	1	
		31 施 設 修 繕 費	2,000	2,000	0	
	11 減 価 償 却 費		14,967,074	14,989,041	△21,967	
	1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,567,406	14,601,056	△33,650	
	2	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	399,668	387,985	11,683	
	12 資 産 減 耗 費		185,718	316,712	△130,994	
	1	固 定 資 産 除 却 費	164,718	230,712	△65,994	
	2	固 定 資 産 撤 去 費	21,000	86,000	△65,000	
	(環 境 整 備 資 金) (貸 付 事 業 費)		0	12,662	△12,662	
	(給 料)		0	4,657	△4,657	
	(手 当 等)		0	2,638	△2,638	
	(法 定 福 利 費)		0	1,652	△1,652	
	(旅 費)		0	50	△50	
	(被 服 費)		0	20	△20	
	(備 消 品 費)		0	97	△97	
	(印 刷 製 本 費)		0	323	△323	
	(通 信 運 搬 費)		0	71	△71	
	(負 担 金)		0	271	△271	
	(委 託 料)		0	1,357	△1,357	
	(手 数 料)		0	26	△26	
	(補 助 金)		0	1,500	△1,500	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
2 営業外費用			4,411,060	4,895,129	△484,069	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,322,239	4,706,890	△384,651	
		1 企業債利息	4,280,361	4,664,245	△383,884	
		2 長期借入金 利息	1,815	2,345	△530	
		3 一時借入金 利息	40,063	40,300	△237	
	2 補償補填及び 賠償金		3,090	3,090	0	
		1 補償補填及び 賠償金	3,090	3,090	0	
	3 消費税及び 地方消費税		85,231	184,649	△99,418	
		1 消費税及び 地方消費税	85,231	184,649	△99,418	
	4 雑支出		500	500	0	
		1 その他雑支出	500	500	0	
3 特別損失			54,800	35,300	19,500	
	1 過年度損益 修正損		10,000	10,000	0	
		1 過年度損益 修正損	10,000	10,000	0	
	2 固定資産 譲渡損		18,000	0	18,000	
		1 固定資産 譲渡損	18,000	0	18,000	
	3 固定資産 売却損		1,500	0	1,500	
		1 固定資産 売却損	1,500	0	1,500	
	4 その他損 失		25,300	25,300	0	
		1 退職給付引当金 繰入額	25,000	25,000	0	
		2 その他損 失	300	300	0	
4 予備費			50,000	30,000	20,000	
	1 予備費		50,000	30,000	20,000	
		1 予備費	50,000	30,000	20,000	
支 出 合 計			27,808,115	28,405,635	△597,520	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的収入		19,262,889	19,144,305	118,584	
1	企業債		15,122,000	14,273,500	848,500	
	1	建設企業債	10,387,500	9,077,300	1,310,200	
		1 公共下水道債	10,324,100	9,042,500	1,281,600	
		2 流域下水道債	63,400	34,800	28,600	
	2	その他企業債	4,734,500	5,196,200	△461,700	
		1 資本費債	4,734,500	5,196,200	△461,700	
2	出資金		477,168	647,713	△170,545	
	1	他会計出資金	477,168	647,713	△170,545	
		1 一般会計出資	477,168	647,713	△170,545	
3	補助金		3,519,600	3,848,900	△329,300	
	1	国庫補助金	3,519,600	3,848,900	△329,300	
		1 公共下水道補助	3,519,600	3,848,900	△329,300	
4	負担金及び分担金		114,091	91,162	22,929	
	1	下水道整備負担金	114,091	91,162	22,929	
		1 受益者負担金	23,870	20,493	3,377	
		2 工事負担金	88,000	68,100	19,900	
		3 その他負担金	2,221	2,569	△348	
5	固定資産売却代金		15,030	30	15,000	
	1	固定資産売却代金	15,030	30	15,000	
		1 固定資産売却代金	15,030	30	15,000	
6	基金収入		15,000	283,000	△268,000	
	1	基金収入	15,000	283,000	△268,000	
		1 基金収入	15,000	283,000	△268,000	
収 入 合 計			19,262,889	19,144,305	118,584	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		30,559,682	29,950,044	609,638	
1	建設改良費		14,276,164	13,151,123	1,125,041	
	1	管きょ布設費	6,651,000	5,457,360	1,193,640	
		38 施設工事費	6,640,500	5,448,860	1,191,640	
		61 用地購入費	8,500	8,500	0	
		62 施設利用権 購 入 費	2,000	0	2,000	
	2	ポンプ場 築 造 費	2,214,400	1,990,000	224,400	
		38 施設工事費	2,214,400	1,990,000	224,400	
	3	処理場築造費	4,053,100	4,539,100	△486,000	
		38 施設工事費	4,053,100	4,539,100	△486,000	
	4	建設負担金	832,362	705,033	127,329	
		1 大和川流域 下水道負担金	62,040	33,916	28,124	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	1,809	1,375	434	
		3 流泥事業 負 担 金	764,993	667,048	97,945	流域汚泥事業 下水道負担金
		4 その他 建設負担金	3,520	2,694	826	
	5	築造総務費	401,973	388,621	13,352	
		2 給 料	171,246	165,687	5,559	44名
		3 手 当 等	115,468	112,174	3,294	
		4 法定福利費	58,696	55,784	2,912	
		6 賃 金	4,491	4,424	67	
		7 旅 費	3,841	3,918	△77	
		8 被 服 費	220	200	20	
		15 備 消 品 費	1,386	1,405	△19	
		21 印刷製本費	2,649	2,729	△80	
		22 通信運搬費	10	10	0	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		26 負 担 金	500	500	0	
		27 会 費 負 担 金	3,400	3,300	100	
		28 委 託 料	10,478	11,437	△959	電算保守業 務ほか
		30 修 繕 費	254	194	60	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,695	22,638	2,057	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,639	4,221	418	
	6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費		18,734	21,832	△3,098	
		2 給 料	4,927	7,190	△2,263	1名
		3 手 当 等	4,476	4,677	△201	
		4 法 定 福 利 費	1,710	1,960	△250	
		7 旅 費	50	50	0	
		8 被 服 費	20	20	0	
		10 報 償 費	1,174	1,054	120	
		15 備 消 品 費	234	241	△7	
		20 燃 料 費	66	71	△5	
		21 印 刷 製 本 費	600	618	△18	
		22 通 信 運 搬 費	675	806	△131	
		26 負 担 金	706	747	△41	
		28 委 託 料	3,064	3,329	△265	
		29 手 数 料	13	13	0	
		30 修 繕 費	100	100	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	767	809	△42	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	152	147	5	
	7 固 定 資 産 購 入 費		50,672	19,719	30,953	
		1 車 両 運 搬 具 購 入 費	9,895	3,692	6,203	
		2 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	40,166	9,784	30,382	水質試験用 備品ほか

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 ソフトウェア 購 入 費	611	6,243	△5,632	
	8 リース債務 支 払 額		4,553	4,553	0	
		1 有形固定資産 リース債務支払額	4,553	4,553	0	
	9 建設利息		49,370	24,905	24,465	
		1 建設利息	49,370	24,905	24,465	
2 償 還 金			16,268,503	16,515,869	△247,366	
	1 企業債償還金		16,222,503	16,471,869	△249,366	
		1 元 金	16,222,503	16,471,869	△249,366	
	2 長期借入金 償 還 金		46,000	44,000	2,000	
		1 他会計借入金 償 還 金	46,000	44,000	2,000	
3 基金繰出金			15	52	△37	
	1 基金繰出金		15	52	△37	
		1 基金繰出金	15	52	△37	
4 補助金等 返 還 金			15,000	283,000	△268,000	
	1 補助金等 返 還 金		15,000	283,000	△268,000	
		1 出資金返還金	15,000	283,000	△268,000	
	支 出 合 計		30,559,682	29,950,044	609,638	

平成31年第1回市議会（定例会）付議案件綴

平成31年度 {特別会計}
{事業会計} 予算説明書

平成31年2月 発 行

編集・発行 堺市財政局 財政部 財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号
1-B2-18-0088